

令和 5 年 度

糸魚川市公営企業会計決算審査意見書

糸 魚 川 市 監 査 委 員

監 第 37 号

令和6年8月6日

糸魚川市長 米 田 徹 様

糸魚川市監査委員 渡 邊 勇

糸魚川市監査委員 加 藤 康太郎

令和5年度糸魚川市公営企業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度糸魚川市ガス事業会計、令和5年度糸魚川市水道事業会計、令和5年度糸魚川市簡易水道事業会計及び令和5年度糸魚川市下水道事業会計の決算を糸魚川市監査基準（令和2年監査告示第1号）に準拠し、審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	-----	1
第2 審 査 の 期 間	-----	1
第3 審 査 の 方 法	-----	1
第4 審 査 の 結 果	-----	1

【ガス事業会計】

1 業 務 状 況	-----	2
2 決 算 状 況	-----	3
3 経 営 状 況	-----	5
4 財 政 状 況	-----	8
5 資 金 の 状 況	-----	11
6 経 営 分 析	-----	12
7 む す び	-----	13
決算審査参考資料（ガス事業）	----	15

【水道事業会計】

1 業 務 状 況	-----	30
2 決 算 状 況	-----	31
3 経 営 状 況	-----	33
4 財 政 状 況	-----	36
5 資 金 の 状 況	-----	38
6 経 営 分 析	-----	39
7 む す び	-----	40
決算審査参考資料（水道事業）	----	41

【簡易水道事業会計】

1 業 務 状 況	-----	56
2 決 算 状 況	-----	57
3 経 営 状 況	-----	59
4 財 政 状 況	-----	62
5 資 金 の 状 況	-----	64
6 経 営 分 析	-----	65
7 む す び	-----	66
決算審査参考資料（簡易水道事業）	----	67

【下水道事業会計】

1 業 務 状 況	-----	82
2 決 算 状 況	-----	84
3 経 営 状 況	-----	86
4 財 政 状 況	-----	89
5 資 金 の 状 況	-----	91
6 経 営 分 析	-----	92
7 む す び	-----	93
決算審査参考資料（下水道事業）	----	95

(注) 1 本文中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。

3 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。

4 各表中の符号の用法は、次にとおりである。

「0.0」 …… 該当数値はあるが表示単位未満のもの

「－」 …… 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの

「△」 …… 減又はマイナス

「皆増」 …… 前年度0で当年度に数値のあるもの

「皆減」 …… 前年度数値があり当年度0のもの

令和５年度糸魚川市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度糸魚川市ガス事業会計決算

令和５年度糸魚川市水道事業会計決算

令和５年度糸魚川市簡易水道事業会計決算

令和５年度糸魚川市下水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和６年６月１日から令和６年８月５日まで

第３ 審査の着眼点及び方法

審査に付された各事業会計の決算書類及び付属書類が関係法令に準拠して調整され、また計数は正確であるかを証書類と照合して確認するとともに関係課職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

あわせて、事業経営についても、年度比較により、事業の推移を把握し、経済性、効率性の観点からも審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

ガ ス 事 業 会 計

1 業 務 状 況 (資料：第1表参照)

※資料：決算審査参考資料（ガス事業）P.15

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度比 (%)
計画供給戸数(戸)	15,400	15,400	0	100.0
現在供給戸数(戸)	13,332	13,549	△217	98.4
年間ガス購入量(m³)	8,066,627	8,551,097	△484,470	94.3
年間ガス販売量(m³)	8,069,526	8,530,024	△460,498	94.6
年間自家使用量(m³)	3,796	5,448	△1,652	69.7
年間ガス供給比率(%)	100.0	99.8	0.2	
1日平均販売量(m³)	22,048	23,370	△1,322	94.3
1戸当たり年間使用量(m³)	605.3	629.6	△24.3	96.1
本支管延長(m)	352,561	352,590	△29	100.0
供給管延長(m)	45,214	45,075	139	100.3
職 員 数(人)	11(3)	11(3)	0(0)	100.0

職員数は、会計年度任用職員数を()内に別掲

(ガス熱量：41.8605MJ/Sm³)

当年度末における供給戸数は13,332戸で、前年度に比べ217戸(1.6%)減少となっている。

年間ガス購入量は8,066,627 m³で、前年度に比べ484,470 m³(5.7%)減少し、年間ガス販売量は8,069,526 m³で、前年度に比べ460,498 m³(5.4%)減少している。1日平均販売量は22,048 m³で、前年度に比べ1,322 m³(5.7%)減少している。

2 決 算 状 況（資料：第2表参照）

（1）収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
ガ ス 事 業 収 益	1,864,400,000	1,360,060,341	△ 504,339,659	72.9
営 業 収 益	1,686,892,000	1,156,986,834	△ 529,905,166	68.6
営 業 雑 収 益	46,315,000	29,350,171	△ 16,964,829	63.4
営 業 外 収 益	131,192,000	173,647,381	42,455,381	132.4
特 別 利 益	1,000	75,955	74,955	7,595.5
ガ ス 事 業 費 用	1,696,200,000	1,255,689,077	440,510,923	74.0
営 業 費 用	1,630,901,000	1,224,412,004	406,488,996	75.1
営 業 雑 費 用	45,990,000	28,872,284	17,117,716	62.8
営 業 外 費 用	17,254,000	2,399,637	14,854,363	13.9
特 別 損 失	55,000	5,152	49,848	9.4
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

ガス事業収益の決算額は13億6,006万341円で、予算現額18億6,440万円に対して5億433万9,659円下回り、収入率は72.9%となっている。主な要因としては、営業収益が5億2,990万5,166円減少となったことによるものである。

ガス事業費用の決算額は12億5,568万9,077円で、予算現額16億9,620万円に対して4億4,051万923円下回り、執行率は74.0%となっている。主な要因としては、営業費用が4億648万8,996円減少となったことによるものである。

【ガス料金の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。）（単位：円・％・ポイント）

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減
	ガス料金	うち繰越分	ガス料金	うち繰越分	
調 定 額	1,181,558,234	24,571,400	1,420,773,306	18,757,875	△ 239,215,072
収 入 済 額	1,145,759,011	17,960,213	1,395,903,744	13,573,878	△ 250,144,733
収 納 率	97.0	73.1	98.2	72.4	△ 1.2
不 納 欠 損 額	353,140	353,140	298,162	298,162	54,978
未 収 金	35,446,083	6,258,047	24,571,400	4,885,835	10,874,683

不納欠損の関係者は26人で、件数は94か月分である。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	7,400,000	3,314,667	△ 4,085,333	44.8
工 事 負 担 金	7,400,000	3,314,667	△ 4,085,333	44.8
資 本 的 支 出	307,800,000	242,314,629	65,485,371	78.7
建 設 改 良 費	278,828,000	213,343,253	65,484,747	76.5
企 業 債 償 還 金	28,972,000	28,971,376	624	100.0

資本的収入の決算額は331万4,667円で、予算現額740万円に対して408万5,333円下回り、収入率は44.8%となっている。

資本的支出の決算額は2億4,231万4,629円で、予算現額3億780万円に対して6,548万5,371円下回り、執行率は78.7%となっている。主な要因としては、建設改良費の6,548万4,747円減少（うち3,100万円を次年度に繰越）となったことによるものである。

資本的収入は、工事負担金である。

資本的支出の主なものは、建設改良費2億1,334万3,253円で、支出全体の88.0%を占めている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億3,899万9,962円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,830万9,897円、過年度分損益勘定留保資金2億139万65円、減債積立金1,930万円で補填している。

3 経営状況（資料：第3表・第4表・第5表参照）

(1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	前年度比
総 収 益	1,244,397,752	1,374,508,017	△ 130,110,265	90.5
総 費 用	1,237,276,865	1,348,962,910	△ 111,686,045	91.7
損 益	7,120,887	25,545,107	△ 18,424,220	27.9

総収益は12億4,439万7,752円、総費用は12億3,727万6,865円で、当年度純利益は、712万887円となり、前年度に比べ1,842万4,220円の減益となっている。

(2) 総収益

総収益は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
ガ ス 事 業 収 益	1,244,397,752	100.0	1,374,508,017	100.0	△ 130,110,265
営 業 収 益	1,051,876,631	84.5	1,274,634,010	92.7	△ 222,757,379
ガ ス 売 上	1,051,876,631	84.5	1,274,634,010	92.7	△ 222,757,379
営 業 雑 収 益	26,682,075	2.2	27,712,902	2.0	△ 1,030,827
受 注 工 事 収 益	26,476,075	2.2	27,632,602	2.0	△ 1,156,527
器 具 販 売 収 益	206,000	0.0	80,300	0.0	125,700
営 業 外 収 益	165,769,404	13.3	72,112,268	5.3	93,657,136
受 取 利 息	634,795	0.0	631,960	0.0	2,835
他 会 計 負 担 金	732,000	0.1	660,000	0.1	72,000
補 助 金	147,167,954	11.8	51,884,448	3.8	95,283,506
長期前受金戻入	16,523,826	1.3	17,511,697	1.3	△ 987,871
雑 収 益	710,829	0.1	1,424,163	0.1	△ 713,334
特 別 利 益	69,642	0.0	48,837	0.0	20,805
過年度損益修正益	69,642	0.0	48,837	0.0	20,805

総収益は12億4,439万7,752円で、前年度に比べ1億3,011万265円減少となっている。これは、主に営業収益でガス売上が2億2,275万7,379円減少となったことと営業外収益で補助金が9,528万3,506円増加となったことによるものである。

(3) 総費用

総費用は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
ガ ス 事 業 費 用	1,237,276,865	100.0	1,348,962,910	100.0	△ 111,686,045
営 業 費 用	1,208,489,605	97.7	1,317,816,298	97.7	△ 109,326,693
ガ ス 売 上 原 価	611,173,515	49.4	699,703,532	51.9	△ 88,530,017
一般管理費及び供給販売費	597,316,090	48.3	618,112,766	45.8	△ 20,796,676
営 業 雑 費 用	26,338,079	2.1	27,630,899	2.1	△ 1,292,820
受 注 工 事 費	26,140,679	2.1	27,553,899	2.1	△ 1,413,220
器 具 販 売 費	197,400	0.0	77,000	0.0	120,400
営 業 外 費 用	2,444,471	0.2	3,063,076	0.2	△ 618,605
支 払 利 息	2,391,024	0.2	2,950,675	0.2	△ 559,651
雑 支 出	53,447	0.0	112,401	0.0	△ 58,954
特 別 損 失	4,710	0.0	452,637	0.0	△ 447,927
過年度損益修正損	4,710	0.0	452,637	0.0	△ 447,927

総費用は 12 億 3,727 万 6,865 円で、前年度に比べ 1 億 1,168 万 6,045 円減少となっている。これは、主に営業費用でガス売上原価が 8,853 万 17 円、一般管理費及び供給販売費が 2,079 万 6,676 円、それぞれ減少となったことによるものである。

営業費用が 12 億 848 万 9,605 円で総費用の 97.7%を占め、その主なものはガス売上原価、減価償却費、事業者間精算費、人件費及び委託料である。

(4) 総費用の性質別内訳

費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
ガ ス 事 業 費 用	1,237,276,865	100.0	1,348,962,910	100.0	△ 111,686,045
ガ ス 売 上 原 価	611,173,515	49.4	699,703,532	51.9	△ 88,530,017
人 件 費	90,910,057	7.4	91,272,681	6.8	△ 362,624
減 価 償 却 費	188,516,424	15.2	194,209,033	14.4	△ 5,692,609
修 繕 費	42,565,763	3.5	39,334,096	2.9	3,231,667
委 託 料	80,136,101	6.5	94,077,703	7.0	△ 13,941,602
支 払 利 息	2,391,024	0.2	2,950,675	0.2	△ 559,651
そ の 他 経 費	221,583,981	17.8	227,415,190	16.8	△ 5,831,209

総費用 12 億 3,727 万 6,865 円のうち、ガス売上原価は 6 億 1,117 万 3,515 円で総費用の 49.4%、人件費は 9,091 万 57 円で総費用の 7.4%を占めている。

(5) 供給原価及び料金単価

ガス料金原価（1 m³当たり）は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	算 式
供給原価	円 銭 148.04	円 銭 152.80	円 銭 △ 4.76	((営業費用+営業雑費用+営業外費用)-(受注工事費+材料・不用品売却原価)-長期前受金戻入)÷年間ガス販売量
料金単価	130.35	149.43	△ 19.08	年間ガス売上÷年間ガス販売量
販売利益	△ 17.69	△ 3.37	△ 14.32	料金単価-供給原価

供給原価は前年度に比べ 4 円 76 銭減少し、料金単価は前年度に比べ 19 円 8 銭減少した結果、1 m³当たりの販売利益は前年度に比べ 14 円 32 銭減少となった。

販売利益がマイナスとなっているのは、ガス代の値上げ対策のため、国からの補助金によるガス代値下げ対応を実施したためである。

4 財 政 状 況（資料：第6表参照）

(1) 資産

資産の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 産 合 計	3,564,515,170	100.0	3,624,576,898	100.0	△ 60,061,728
固 定 資 産	2,228,733,564	62.5	2,225,865,264	61.4	2,868,300
有 形 固 定 資 産	2,220,961,753	62.3	2,217,321,073	61.2	3,640,680
無 形 固 定 資 産	7,771,811	0.2	8,544,191	0.2	△ 772,380
流 動 資 産	1,335,781,606	37.5	1,398,711,634	38.6	△ 62,930,028
現 金 及 び 預 金	1,220,896,956	34.3	1,305,512,784	36.0	△ 84,615,828
未 収 金	65,814,462	1.8	58,430,353	1.6	7,384,109
貸 倒 引 当 金	△ 1,750,765	0.0	△ 1,574,968	0.0	△ 175,797
製 品	5,261,882	0.2	8,002,854	0.2	△ 2,740,972
貯 蔵 品	33,459,071	0.9	28,340,611	0.8	5,118,460
前 払 金	12,100,000	0.3	-	-	12,100,000

資産合計は35億6,451万5,170円で、前年度に比べ6,006万1,728円減少となっている。これは、固定資産が286万8,300円増加となったが、流動資産が6,293万28円減少となったことによるものである。

(2) 負債

負債の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
負 債 合 計	602,981,704	100.0	670,164,319	100.0	△ 67,182,615
固 定 負 債	199,304,668	33.1	255,621,087	38.2	△ 56,316,419
企 業 債	82,428,867	13.7	107,838,589	16.1	△ 25,409,722
引 当 金	116,875,801	19.4	147,782,498	22.1	△ 30,906,697
流 動 負 債	185,374,796	30.7	182,896,733	27.3	2,478,063
企 業 債	25,409,722	4.2	28,971,376	4.3	△ 3,561,654
未 払 金	152,421,154	25.3	147,216,474	22.0	5,204,680
前 受 金	1,025,009	0.2	3,710	0.0	1,021,299
引 当 金	6,268,911	1.0	6,451,408	1.0	△ 182,497
預 り 金	250,000	0.0	253,765	0.0	△ 3,765
繰 延 収 益	218,302,240	36.2	231,646,499	34.5	△ 13,344,259
長 期 前 受 金	3,105,000,495	514.9	3,108,327,114	463.8	△ 3,326,619
長期前受金収益化累計額	△ 2,886,698,255	△ 478.7	△ 2,876,680,615	△ 429.3	△ 10,017,640

負債合計は6億298万1,704円で、前年度に比べ6,718万2,615円減少となっている。これは、主に固定負債で企業債が2,540万9,722円、引当金が3,090万6,697円、繰延収益が1,334万4,259円、それぞれ減少となったことによるものである。

(3) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 本 合 計	2,961,533,466	100.0	2,954,412,579	100.0	7,120,887
資 本 金	2,298,514,679	77.6	2,276,914,679	77.1	21,600,000
剰 余 金	663,018,787	22.4	677,497,900	22.9	△ 14,479,113
資 本 剰 余 金	0	-	0	-	0
利 益 剰 余 金	663,018,787	22.4	677,497,900	22.9	△ 14,479,113

資本合計は29億6,153万3,466円で、前年度に比べ712万887円増加となっている。これは、資本金が2,160万円増加になったことと剰余金で利益剰余金が1,447万9,113円減少となったことによるものである。

5 資金の状況

キャッシュ・フローは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
当年度純利益 (△は当年度純損失)	7,120,887	25,545,107	△ 18,424,220
減価償却費	188,516,424	194,209,033	△ 5,692,609
固定資産除却費	3,513,532	4,182,905	△ 669,373
引当金の増減額 (△は減少)	△ 30,913,397	34,175,747	△ 65,089,144
長期前受金戻入額	△ 16,523,826	△ 17,511,697	987,871
受取利息	△ 634,795	△ 631,960	△ 2,835
支払利息	2,391,024	2,950,675	△ 559,651
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,381,434	△ 35,168,852	27,787,418
未払金の増減額 (△は減少)	5,204,680	△ 16,243,394	21,448,074
前払金の増減額 (△は増加)	△ 12,100,000	0	△ 12,100,000
製品の増減 (△は増加)	2,740,972	△ 3,671,314	6,412,286
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 5,118,460	345,930	△ 5,464,390
預り金の増減額 (△は減少)	△ 3,765	△ 183,253	179,488
前受金の増減額 (△は減少)	1,021,299	△ 635,993	1,657,292
小計	137,833,141	187,362,934	△ 49,529,793
利息の受取額	632,120	632,000	120
利息の支払額	△ 2,391,024	△ 2,950,675	559,651
業務活動によるキャッシュフロー	136,074,237	185,044,259	△ 48,970,022
固定資産の取得による支出	△ 194,898,256	△ 215,502,563	20,604,307
固定資産売却による収入	0	0	0
国県補助金等による収入	3,179,567	3,137,987	41,580
投資活動によるキャッシュフロー	△ 191,718,689	△ 212,364,576	20,645,887
企業債の償還による支出	△ 28,971,376	△ 32,390,667	3,419,291
財務活動によるキャッシュフロー	△ 28,971,376	△ 32,390,667	3,419,291
資金の増加額 (又は減少額)	△ 84,615,828	△ 59,710,984	△ 24,904,844
資金期首残高	1,305,512,784	1,365,223,768	△ 59,710,984
資金期末残高	1,220,896,956	1,305,512,784	△ 84,615,828

資金の期末残高は12億2,089万6,956円で、前年度に比べ8,461万5,828円(6.5%)減少している。

6 経営分析（資料：第7表参照）

経営分析に関する主な比率は、次表のとおりである。

（単位：％・ポイント）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	5.6	7.1	△ 1.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	89.2	87.9	1.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	720.6	764.8	△ 44.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 （酸性試験比率）	693.2	744.9	△ 51.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総資本利益率	0.2	1.9	△ 1.7	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総収支比率	100.6	101.9	△ 1.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

（1）安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ1.5ポイント下降している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

（2）流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度と比べ44.2ポイント低下している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ51.7ポイント低下している。

（3）収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は前年度に比べ1.3ポイント低下している。

7 む す び

令和 5 年度ガス事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は、供給戸数が 13,332 戸で前年度に比べ 217 戸の減少となり、年間ガス販売量は 8,069,526 m³で前年度に比べ 460,498 m³、1 日平均販売量も 22,048 m³で前年度に比べ 1,322 m³、それぞれ減少となっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）では、総収益 12 億 4,439 万 7,752 円に対し、総費用 12 億 3,727 万 6,865 円となり、純利益は 712 万 887 円で、前年度に比べ 1,842 万 4,220 円の減益となっている。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、総収入額 331 万 4,667 円に対し、総支出額 2 億 4,231 万 4,629 円となり、収支不足額 2 億 3,899 万 9,962 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,830 万 9,897 円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 139 万 65 円、減債積立金 1,930 万円で補填している。

主な建設工事としては、経年管更新のための導管布設替等工事 11 件、導管網の整備拡充、他工事関連に伴う導管布設等工事 4 件及び施設整備工事 4 件を実施している。

供給件数の増減に比べ、ガス販売量は減少傾向にある。「糸魚川市ガス事業経営戦略」に基づき、経営の効率化・健全化を図りたい。

また、経営の安定及び負担の公平性確保のため、ガス料金の未収金回収に引き続き努力されたい。

決算審査参考資料 (ガス事業)

第1表	業務実績	17
第2表	予算決算対照比率表	18
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	20
第4表	費用使途別比率表	22
第5表	費用節別比率表	24
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	26
第7表	経営分析表	28
■	ガス事業会計経営分析に関する県平均比較	29

第 1 表

業 務 実 績

項 目	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度 比 率	すう勢比率(%) (基準 3 年度)		備 考
						5 年度	4 年度	
計 画 供 給 戸 数	戸	15,400	15,400	15,400	100.0	100.0	100.0	
現 在 供 給 戸 数	戸	13,332	13,549	13,610	98.4	98.0	99.6	
年 間 ガ ス 購 入 量	m ³	8,066,627	8,551,097	8,992,355	94.3	89.7	95.1	
年 間 ガ ス 販 売 量	m ³	8,069,526	8,530,024	8,997,124	94.6	89.7	94.8	
年 間 自 家 使 用 量	m ³	3,796	5,448	5,694	69.7	66.7	95.7	
年 間 ガ ス 供 給 比 率	%	100.0	99.8	100.1				$\frac{\text{販 売 量}}{\text{購 入 量}} \times 100$
1 日 平 均 販 売 量	m ³	22,048	23,370	24,650	94.3	89.4	94.8	$\frac{\text{販 売 量}}{\text{販 売 日 数}}$
1 戸 当 た り 年 間 使 用 量	m ³	605.3	629.6	661.1	96.1	91.6	95.2	$\frac{\text{販 売 量}}{\text{供 給 戸 数}}$
1 日 最 大 送 出 量	m ³	34,998	39,029	41,690	89.7	83.9	93.6	
本 支 管 延 長	m	352,561	352,590	352,073	100.0	100.1	100.1	
供 給 管 延 長	m	45,214	45,075	44,763	100.3	101.0	100.7	
職 員 数	人	11(3)	11(3)	10(3)	100.0	110.0	110.0	会計年度任用職員数を()内に別掲
1 m ³ 当 た り 費 用	円	153.33	158.14	111.15	97.0	137.9	142.3	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年 間 販 売 量}}$
1 m ³ 当 た り 収 益	円	154.21	161.14	117.72	95.7	131.0	136.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年 間 販 売 量}}$
1 m ³ 当 た り 供 給 原 価	円	148.02	152.80	105.28	96.9	140.6	145.1	※1
1 m ³ 当 た り 料 金 単 価	円	130.35	149.43	111.69	87.2	116.7	133.8	$\frac{\text{年 間 ガ ス 売 上}}{\text{年 間 ガ ス 販 売 量}}$

※1

$$1 \text{ m}^3 \text{ 当 た り 供 給 原 価} = \frac{(\text{営業費用} + \text{営業雑費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 ガ ス 販 売 量}}$$

備考 ガス熱量：41.8605MJ/Sm³

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益的收入及び支出

(単位：円・％)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
ガ ス 事 業 収 益	1,864,400,000	100.0	100.0	1,360,060,341	100.0	100.0	72.9	100.7
(1) 営 業 収 益	1,686,892,000	90.5	95.8	1,156,986,834	85.1	93.2	68.6	102.2
(2) 営 業 雑 収 益	46,315,000	2.5	3.0	29,350,171	2.1	2.0	63.4	69.5
(3) 営 業 外 収 益	131,192,000	7.0	1.2	173,647,381	12.8	4.8	132.4	101.9
(4) 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	75,955	0.0	0.0	7,595.5	4,210.6

資本的收入及び支出

(単位：円・％)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
資 本 的 収 入	7,400,000	100.0	100.0	3,314,667	100.0	100.0	44.8	98.9
(1) 工 事 負 担 金	7,400,000	100.0	100.0	3,314,667	100.0	4.8	44.8	80.2
× 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	-	-	-	-	4,344.0
× 投 資 収 入	-	-	-	-	-	-	-	100.0

(単位：円・％)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
ガ ス 事 業 費 用	1,696,200,000	100.0	100.0	1,255,689,077	100.0	100.0	74.0	96.5
(1) 営 業 費 用	1,630,901,000	96.2	95.9	1,224,412,004	97.5	95.1	75.1	97.8
(2) 営 業 雑 費 用	45,990,000	2.7	3.2	28,872,284	2.3	3.7	62.8	73.4
(3) 営 業 外 費 用	17,254,000	1.0	0.8	2,399,637	0.2	1.2	13.9	100.0
(4) 特 別 損 失	55,000	0.0	0.0	5,152	0.0	0.0	9.4	39.4
(5) 予 備 費	2,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位：円・％)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
資 本 的 支 出	307,800,000	100.0	100.0	242,314,629	100.0	100.0	78.7	94.1
(1) 建 設 改 良 費	278,828,000	90.6	89.4	213,343,253	88.0	87.9	76.5	93.4
(2) 企 業 債 償 還 金	28,972,000	9.4	10.6	28,971,376	12.0	12.1	100.0	100.0

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準3年度)	
	金 額			構 成 比 率				
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
1 売 上 原 価	611,173,515	699,703,532	355,259,169	49.4	51.9	35.5	172.0	197.0
(1) 期首たな卸高	8,002,854	4,331,540	2,382,053	0.6	0.3	0.2	336.0	181.8
(2) 当 期 製 品 仕 入 高	608,732,747	703,880,178	357,467,236	49.2	52.2	35.7	170.3	196.9
(3) 当 期 製 品 自 家 使 用 高	△ 300,204	△ 505,332	△ 258,580	0.0	0.0	0.0	116.1	195.4
(4) 期末たな卸高	△ 5,261,882	△ 8,002,854	△ 4,331,540	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.4	121.5	184.8
2 営 業 費 用	597,316,090	618,112,766	606,617,241	48.3	45.8	60.7	98.5	101.9
(1) 一般管理費及び 供 給 販 売 費	597,316,090	618,112,766	606,617,241	48.3	45.8	60.7	98.5	101.9
3 営 業 雑 費 用	26,338,079	27,630,899	34,330,881	2.1	2.1	3.4	76.7	80.5
(1) 受注工事費	26,140,679	27,553,899	34,330,881	2.1	2.1	3.4	76.1	80.3
(2) 器具販売費	197,400	77,000	0	0.0	0.0	0.0	皆増	皆増
4 営 業 外 費 用	2,444,471	3,063,076	3,748,402	0.2	0.2	0.4	65.2	81.7
(1) 支 払 利 息	2,391,024	2,950,675	3,605,100	0.2	0.2	0.4	66.3	81.8
(2) 雑 支 出	53,447	112,401	143,302	0.0	0.0	0.0	37.3	78.4
5 特 別 損 失	4,710	452,637	60,101	0.0	0.0	0.0	7.8	753.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,710	452,637	1,092	0.0	0.0	0.0	431.3	41,450.3
× 固 定 資 産 売 却 損	-	-	59,009	-	-	0.0	皆減	皆減
× そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1,237,276,865	1,348,962,910	1,000,015,794	100.0	100.0	100.0	123.7	134.9
当年度純利益	7,120,887	25,545,107	59,121,269				12.0	43.2
合 計	1,244,397,752	1,374,508,017	1,059,137,063				117.5	129.8

(単位：円・%)

科 目	貸			方			す う 勢 比 率 (基準3年度)	
	金 額			構 成 比 率			5年度	4年度
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度		
1 製 品 売 上	1,051,876,631	1,274,634,010	1,004,892,267	84.5	92.7	94.9	104.7	126.8
(1) ガ ス 売 上	1,051,876,631	1,274,634,010	1,004,892,267	84.5	92.7	94.9	104.7	126.8
2 営 業 雑 収 益	26,682,075	27,712,902	34,516,099	2.2	2.0	3.3	77.3	80.3
(1) 受注工事収益	26,476,075	27,632,602	34,516,099	2.2	2.0	3.3	76.7	80.1
(2) 器具販売収益	206,000	80,300	0	0.0	0.0	0.0	皆増	皆増
3 営 業 外 収 益	165,769,404	72,112,268	19,648,743	13.3	5.3	1.8	843.7	367.0
(1) 受 取 利 息	634,795	631,960	595,775	0.0	0.0	0.1	106.5	106.1
(2) 他会計負担金	732,000	660,000	380,000	0.1	0.1	0.0	192.6	173.7
(3) 補 助 金	147,167,954	51,884,448	0	11.8	3.8	0.0	皆増	皆増
(4) 長期前受金入 戻	16,523,826	17,511,697	18,395,860	1.3	1.3	1.7	89.8	95.2
(5) 雑 収 益	710,829	1,424,163	277,108	0.1	0.1	0.0	256.5	513.9
4 特 別 利 益	69,642	48,837	79,954	0.0	0.0	0.0	87.1	61.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	69,642	48,837	79,954	0.0	0.0	0.0	87.1	61.1
小 計	1,244,397,752	1,374,508,017	1,059,137,063	100.0	100.0	100.0	117.5	129.8
合 計	1,244,397,752	1,374,508,017	1,059,137,063				117.5	129.8

第 4 表

費 用 使 途 別 比 率 表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和 5 年度		令和 4 年度		前 年 度 比 率	令和 5 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	89,915,257	7.3	89,969,881	6.7	99.9	1,118,574,348	90.4
(1) 売 上 原 価	-	-	-	-	-	611,173,515	49.4
(2) 一般管理費及 び供給販売費	89,915,257	7.3	89,969,881	6.7	99.9	507,400,833	41.0
2 営 業 雑 費 用	994,800	0.1	1,302,800	0.1	76.4	25,343,279	2.0
(1) 受注工事費	994,800	0.1	1,302,800	0.1	76.4	25,145,879	2.0
(2) 器具販売費	-	-	-	-	-	197,400	0.0
3 営 業 外 費 用	-	-	-	-	-	2,444,471	0.2
(1) 支 払 利 息	-	-	-	-	-	2,391,024	0.2
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	53,447	0.0
4 特 別 損 失	-	-	-	-	-	4,710	0.0
(1) 過年度損益 修正損	-	-	-	-	-	4,710	0.0
× 固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	-	-	-
合 計	90,910,057	7.4	91,272,681	6.8	99.6	1,146,366,808	92.6

(単位：円・％)

及 び そ の 他 経 費			合 計				
令和４年度		前 年 度 率 比	令和５年度		令和４年度		前 年 度 率 比
金 額	構 成 率		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	
1,227,846,417	91.0	91.1	1,208,489,605	97.7	1,317,816,298	97.7	91.7
699,703,532	51.9	87.3	611,173,515	49.4	699,703,532	51.9	87.3
528,142,885	39.2	96.1	597,316,090	48.3	618,112,766	45.9	96.6
26,328,099	2.0	96.3	26,338,079	2.1	27,630,899	2.1	95.3
26,251,099	1.9	95.8	26,140,679	2.1	27,553,899	2.0	94.9
77,000	0.0	256.4	197,400	0.0	77,000	0.0	256.4
3,063,076	0.2	79.8	2,444,471	0.2	3,063,076	0.2	79.8
2,950,675	0.2	81.0	2,391,024	0.2	2,950,675	0.2	81.0
112,401	0.0	47.6	53,447	0.0	112,401	0.0	47.6
452,637	0.0	1.0	4,710	0.0	452,637	0.0	1.0
452,637	0.0	1.0	4,710	0.0	452,637	0.0	1.0
－	－	－	－	－	－	－	－
1,257,690,229	93.2	91.1	1,237,276,865	100.0	1,348,962,910	100.0	91.7

第 5 表

費 用 節 別 比 率 表

(単位：円・％)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準3年度)	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
1 人 件 費	90,910,057	91,272,681	87,012,296	7.4	6.8	8.7	104.5	104.9
(1) 直接人件費	65,802,941	66,130,487	62,255,617	5.4	4.9	6.2	105.7	106.2
給 料	41,994,058	42,421,255	40,727,616	3.4	3.2	4.1	103.1	104.2
手 当	18,231,406	17,927,860	16,014,510	1.5	1.3	1.6	113.8	111.9
賞与引当金 繰 入 額	5,577,477	5,781,372	5,513,491	0.5	0.4	0.5	101.2	104.9
(2) 間接人件費	25,107,116	25,142,194	24,756,679	2.0	1.9	2.5	101.4	101.6
法定福利費	11,521,554	12,238,261	11,758,744	0.9	0.9	1.2	98.0	104.1
退職給付費	13,585,562	12,903,933	12,997,935	1.1	1.0	1.3	104.5	99.3
2 物 件 費 及 び その他の経費	1,146,366,808	1,257,690,229	913,003,498	92.6	93.2	91.3	125.6	137.8
ガ ス 売 上 原 価	611,173,515	699,703,532	355,259,169	49.4	51.9	35.5	172.0	197.0
旅 費	92,821	17,565	57,695	0.0	0.0	0.0	160.9	30.4
備 消 品 費	24,810,426	24,407,837	22,230,482	2.0	1.8	2.2	111.6	109.8
燃 料 費	589,728	640,327	543,486	0.0	0.1	0.1	108.5	117.8
光 熱 水 費	1,774,197	2,047,213	1,995,544	0.1	0.2	0.2	88.9	102.6
電 力 料	171,842	225,155	226,484	0.0	0.0	0.0	75.9	99.4
印刷製本費	713,574	567,801	830,934	0.1	0.1	0.1	85.9	68.3
通信運搬費	2,547,071	2,556,685	1,918,256	0.2	0.2	0.2	132.8	133.3
手 数 料	1,365,246	1,172,386	1,001,079	0.1	0.1	0.1	136.4	117.1
賃 借 料	4,494,862	4,428,163	3,031,122	0.4	0.3	0.3	148.3	146.1
修 繕 費	10,565,763	7,334,096	6,109,477	0.9	0.5	0.6	172.9	120.0
特別修繕引 当金繰入額	32,000,000	32,000,000	32,000,000	2.6	2.4	3.2	100.0	100.0

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準3年度)	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
使用ガス費	300,204	505,332	258,580	0.0	0.0	0.0	116.1	195.4
保 険 料	508,808	438,122	451,135	0.0	0.0	0.1	112.8	97.1
委 託 料	80,136,101	94,077,703	87,140,266	6.5	7.0	8.7	92.0	108.0
租 税 課 金	55,600	38,400	56,500	0.0	0.0	0.0	98.4	68.0
研 修 費	80,038	115,274	171,021	0.0	0.0	0.0	46.8	67.4
需要開発費	620,520	596,640	691,080	0.1	0.0	0.1	89.8	86.3
補 償 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
負 担 金	1,431,189	1,500,256	1,364,894	0.1	0.1	0.1	104.9	109.9
雑 費	9,574	12,504	0	0.0	0.0	0.0	皆増	皆増
た な 卸 減 耗 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
固 定 資 産 除 却 費	4,413,108	5,937,108	9,271,032	0.4	0.4	0.9	47.6	64.0
減価償却費	188,516,424	194,209,033	191,887,566	15.2	14.4	19.2	98.2	101.2
貸倒引当金 繰 入 額	528,937	0	1,455,316	0.0	0.0	0.2	36.3	0.0
事 業 者 間 精 算 費	151,674,800	155,315,285	158,867,196	12.3	11.5	15.9	95.5	97.8
工事請負費	25,145,879	26,251,099	32,376,681	2.0	2.0	3.2	77.7	81.1
器具販売費	197,400	77,000	0	0.0	0.0	0.0	皆増	皆増
企業債利息	2,391,024	2,950,675	3,605,100	0.2	0.2	0.4	66.3	81.8
そ の 他 雑 支 出	53,447	112,401	143,302	0.0	0.0	0.0	37.3	78.4
固 定 資 産 売 却 損	-	-	59,009	-	-	0.0	皆減	皆減
過年度損益 修 正 損	4,710	452,637	1,092	0.0	0.0	0.0	431.3	41,450.3
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,237,276,865	1,348,962,910	1,000,015,794	100.0	100.0	100.0	123.7	134.9

第 6 表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・％)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準3年度)	
	金 額			構 成 比 率				
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
1 固 定 資 産	2,228,733,564	2,225,865,264	2,208,754,639	62.5	61.4	60.9	100.9	100.8
(1) 有形固定資産	2,220,961,753	2,217,321,073	2,203,158,068	62.3	61.2	60.7	100.8	100.6
イ 供 給 設 備	2,180,092,336	2,181,057,868	2,162,525,738	61.2	60.2	59.6	100.8	100.9
ロ 業 務 設 備	35,624,417	36,263,205	37,096,330	1.0	1.0	1.0	96.0	97.8
ハ 建設仮勘定	5,245,000	0	3,536,000	0.1	0.0	0.1	148.3	0.0
(2) 無形固定資産	7,771,811	8,544,191	5,596,571	0.2	0.2	0.2	138.9	152.7
イ 電話加入権	263,223	263,223	263,223	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 庁舎利用権	5,028,588	5,180,968	5,333,348	0.1	0.1	0.2	94.3	97.1
ハ ソフトウェア	2,480,000	3,100,000	-	0.1	0.1	-	皆増	皆増
× その他投資	-	-	-	-	-	-	-	-
2 流 動 資 産	1,335,781,606	1,398,711,634	1,418,659,194	37.5	38.6	39.1	94.2	98.6
(1) 現 金 及 び 預 金	1,220,896,956	1,305,512,784	1,365,223,768	34.3	36.0	37.6	89.4	95.6
(2) 未 収 金	65,814,462	58,430,353	23,261,541	1.8	1.6	0.7	282.9	251.2
(3) 貸倒引当金	△ 1,750,765	△ 1,574,968	△ 2,844,196	0.0	0.0	△ 0.1	61.6	55.4
(4) 製 品	5,261,882	8,002,854	4,331,540	0.2	0.2	0.1	121.5	184.8
(5) 貯 蔵 品	33,459,071	28,340,611	28,686,541	0.9	0.8	0.8	116.6	98.8
(6) 前 払 金	12,100,000	-	-	0.3	-	-	皆増	-
資 産 合 計	3,564,515,170	3,624,576,898	3,627,413,833	100.0	100.0	100.0	98.3	99.9

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準3年度)	
	金 額			構 成 比 率			5年度	4年度
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度		
3 固 定 負 債	199,304,668	255,621,087	249,471,319	5.6	7.0	6.9	79.9	102.5
(1) 企 業 債	82,428,867	107,838,589	136,809,965	2.3	3.0	3.8	60.3	78.8
建設改良等の財源に 充てるための企業債	82,428,867	107,838,589	136,809,965	2.3	3.0	3.8	60.3	78.8
(2) 引 当 金	116,875,801	147,782,498	112,661,354	3.3	4.0	3.1	103.7	131.2
イ 退 職 給 付 金 引 当 金	75,396,801	82,547,498	79,426,354	2.1	2.2	2.2	94.9	103.9
ロ 特 別 修 繕 金 引 当 金	41,479,000	65,235,000	33,235,000	1.2	1.8	0.9	124.8	196.3
4 流 動 負 債	185,374,796	182,896,733	203,054,833	5.2	5.1	5.6	91.3	90.1
(1) 企 業 債	25,409,722	28,971,376	32,390,667	0.7	0.8	0.9	78.4	89.4
建設改良等の財源に 充てるための企業債	25,409,722	28,971,376	32,390,667	0.7	0.8	0.9	78.4	89.4
(2) 未 払 金	152,421,154	147,216,474	163,459,868	4.3	4.1	4.5	93.2	90.1
(3) 前 受 金	1,025,009	3,710	639,703	0.0	0.0	0.0	160.2	0.6
(4) 引 当 金	6,268,911	6,451,408	6,127,577	0.2	0.2	0.2	102.3	105.3
賞与引当金	6,268,911	6,451,408	6,127,577	0.2	0.2	0.2	102.3	105.3
(5) 預 り 金	250,000	253,765	437,018	0.0	0.0	0.0	57.2	58.1
5 繰 延 収 益	218,302,240	231,646,499	246,020,209	6.1	6.4	6.8	88.7	94.2
(1) 長期前受金	3,105,000,495	3,108,327,114	3,113,218,403	87.1	85.8	85.8	99.7	99.8
長期前受金 収益化累計額	△ 2,886,698,255	△ 2,876,680,615	△ 2,867,198,194	△ 81.0	△ 79.4	△ 79.0	100.7	100.3
6 資 本 金	2,298,514,679	2,276,914,679	2,276,914,679	64.5	62.8	62.8	100.9	100.0
7 剰 余 金	663,018,787	677,497,900	651,952,793	18.6	18.7	17.9	101.7	103.9
(1) 資本剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(2) 利益剰余金	663,018,787	677,497,900	651,952,793	18.6	18.7	17.9	101.7	103.9
イ 減債積立金	71,982,917	91,282,917	112,882,917	2.0	2.5	3.1	63.8	80.9
ロ 利益積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
ハ 建 設 改 良 積 立 金	539,069,876	539,069,876	479,948,607	15.1	14.9	13.2	112.3	112.3
ニ 当年度未処分 利 益 剰 余 金	51,965,994	47,145,107	59,121,269	1.5	1.3	1.6	87.9	79.7
負債資本合計	3,564,515,170	3,624,576,898	3,627,413,833	100.0	100.0	100.0	98.3	99.9

第 7 表

経 営 分 析 表

(単位：％)

分 析 項 目		5 年 度	4 年 度	3 年 度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	62.5	61.4	60.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	37.5	38.6	39.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	5.6	7.1	6.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	5.2	5.0	5.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	89.2	87.9	87.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	66.0	64.7	64.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流動比率	720.6	764.8	698.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当座比率 (酸性試験比率)	693.2	744.9	682.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固定比率	70.1	69.9	69.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負債比率	13.0	14.8	15.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固定負債比率	6.7	8.7	8.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
	流動負債比率	6.3	6.2	6.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
収 益 率 他	総資本利益率	0.2	0.7	1.6	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	0.6	1.9	5.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営業利益対営業収益率	△ 14.5	△ 3.3	4.2	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業雑収益}) - (\text{営業費用} + \text{営業雑費用})}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総収支比率	100.6	101.9	105.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
	営業収益対営業費用比率	87.3	96.8	104.3	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{営業費用} + \text{営業雑費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
	利子負担率	2.2	2.2	2.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか

ガス事業会計経営分析に関する県平均比較（地方公営企業の決算状況調から）

項 目		単位	算 出 方 法	区 分	令和5年度	令和4年度	平成3年度
① 経 常 収 支 比 率		%	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	糸 魚 川 市	100.6	101.9	105.9
				新 潟 県	未公表	107.8	106.4
② 営 業 収 支 比 率		%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	糸 魚 川 市	87.0	96.7	104.5
				新 潟 県	未公表	101.1	103.3
③ 自 己 資 本 構 成 比 率		%	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}}$	糸 魚 川 市	89.2	87.9	87.5
				新 潟 県	未公表	84.0	83.0
④ 固 定 資 産 構 成 比 率		%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	糸 魚 川 市	62.5	61.4	60.9
				新 潟 県	未公表	71.8	70.6
⑤ 固 定 負 債 構 成 比 率		%	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}}$	糸 魚 川 市	5.6	7.1	6.9
				新 潟 県	未公表	11.6	11.9
⑥ 流 動 比 率		%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	糸 魚 川 市	720.6	764.8	698.7
				新 潟 県	未公表	645.4	581.6
⑦ 固 定 比 率		%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	糸 魚 川 市	70.1	69.9	69.6
				新 潟 県	未公表	75.1	74.4
⑧ 導 管 使 用 効 率		m ³ /m	$\frac{\text{年 間 ガ ス 販 売 量}}{\text{導 管 延 長}}$	糸 魚 川 市	20.3	21.5	22.7
				新 潟 県	未公表	47.9	48.4
⑨ 料 金 単 価		円/m ³	$\frac{\text{料 金 収 入}}{\text{年 間 ガ ス 販 売 量}}$	糸 魚 川 市	130.4	149.4	111.7
				新 潟 県	未公表	122.9	86.4
⑩ 供 給 原 価		円/m ³	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料}\cdot\text{不用品売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 ガ ス 販 売 量}}$	糸 魚 川 市	148.0	152.8	105.3
				新 潟 県	未公表	127.3	81.4
⑪ 職 員 一 人 当 た り	供 給 戸 数	戸	$\frac{\text{現 在 供 給 戸 数}}{\text{損益勘定}+\text{資本勘定}}\times\text{所 属 職 員}$	糸 魚 川 市	876.9	891.5	964.4
				新 潟 県	未公表	681.7	687.1
	供 給 量	m ³	$\frac{\text{年 間 ガ ス 供 給 実 績}}{\text{損益勘定}+\text{資本勘定}}\times\text{所 属 職 員}$	糸 魚 川 市	576,394.7	609,287.4	692,086.5
				新 潟 県	未公表	932,807.0	981,816.7
	営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定}+\text{資本勘定}}\times\text{所 属 職 員}$	糸 魚 川 市	77,039.9	93,024.8	79,954.5
				新 潟 県	未公表	124,967.8	87,891.9
⑫ 一 戸 当 た り	年 間 ガ ス 使 用 量	m ³	$\frac{\text{年 間 ガ ス 販 売 量}}{\text{供 給 戸 数}}$	糸 魚 川 市	657.3	683.4	717.6
				新 潟 県	未公表	1,368.3	1,428.9
	料 金 収 入	円	$\frac{\text{料 金 収 入}}{\text{供 給 戸 数}}$	糸 魚 川 市	85,678.7	102,126.0	80,154.1
				新 潟 県	未公表	168,197.7	123,519.5

※「新潟県」の数値は、県内公営企業の平均値である。（5年度は未公表）
※数値は、41.8605MJ／Sm3換算値である。

水 道 事 業 会 計

※資料：決算審査参考資料（水道事業）P.41

1 業 務 状 況（資料：第1表参照）

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口（人）	38,419	39,377	△ 958	97.6
計画給水人口（人）	43,800	43,800	0	100.0
現在給水人口（人）	30,394	31,006	△ 612	98.0
普及率（%）	79.1	78.7	0.4	
給水戸数（戸）	15,940	16,143	△ 203	98.7
年間総配水量（m ³ ）	4,340,735	4,438,148	△ 97,413	97.8
年間総有収（給水）水量（m ³ ）	3,897,111	4,006,182	△ 109,071	97.3
有収率（%）	89.8	90.3	△ 0.5	
1日配水能力（m ³ ）	43,980	43,980	0	100.0
1日平均配水量（m ³ ）	11,860	12,159	△ 299	97.5
1日最大配水量（m ³ ）	14,942	18,441	△ 3,499	81.0
配水管等延長（m）	361,980	362,099	△ 119	100.0
職員数（人）	10(3)	10(3)	0(0)	100.0

職員数は、会計年度任用職員数を（）内に別掲

当年度末における給水戸数は15,940戸で、前年度に比べ203戸（1.3%）減少し、給水人口は30,394人で、前年度に比べ612人（2.0%）減少しており、普及率は79.1%となっている。

年間総配水量は4,340,735 m³で、このうち年間総有収水量は3,897,111 m³であり、前年度に比べ109,071 m³（2.7%）減少している。また、有収率は89.8%で、前年度と比べ0.5ポイント低下している。

1日平均配水量は11,860 m³で、前年度に比べ299 m³（2.5%）減少し、1日最大配水量は14,942 m³で、前年度に比べ3,499 m³（19.0%）減少している。

2 決算状況（資料：第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
水道事業収益	630,100,000	620,172,624	△9,927,376	98.4
営業収益	530,613,000	520,636,901	△9,976,099	98.1
営業外収益	99,486,000	99,478,565	△7,435	100.0
特別利益	1,000	57,158	56,158	5,715.8
水道事業費用	598,800,000	572,885,621	25,914,379	95.7
営業費用	564,085,000	540,216,899	23,868,101	95.8
営業外費用	32,052,000	32,051,844	156	100.0
特別損失	663,000	616,878	46,122	93.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

水道事業収益の決算額は6億2,017万2,624円で、予算現額6億3,010万円に対して992万7,376円下回り、収入率は98.4%となっている。

水道事業費用の決算額は5億7,288万5,621円で、予算現額5億9,880万円に対して2,591万4,379円下回り、執行率は95.7%となっている。

【水道料金の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。）（単位：円・％・ポイント）

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減
	水道料金	うち繰越分	水道料金	うち繰越分	
調 定 額	516,666,160	9,822,980	480,549,783	8,947,669	36,116,377
収 入 済 額	508,013,161	6,802,642	469,953,552	5,433,234	38,059,609
収 納 率	98.3	69.3	97.8	60.7	0.5
不 納 欠 損 額	362,500	362,500	773,251	773,251	△ 410,751
未 収 金	8,652,999	2,657,838	9,822,980	2,741,184	△ 1,169,981

不納欠損の関係者は38人で、件数は132か月分である。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	100,900,000	95,224,651	△ 5,675,349	94.4
企 業 債	90,000,000	90,000,000	0	100.0
他会計負担金	1,200,000	1,220,000	20,000	101.7
工 事 負 担 金	9,700,000	4,004,651	△ 5,695,349	41.3
資 本 的 支 出	428,200,000	343,101,834	85,098,166	80.1
建 設 改 良 費	340,076,000	255,055,844	85,020,156	75.0
企業債償還金	88,124,000	88,045,990	78,010	99.9

資本的収入の決算額は9,522万4,651円で、予算現額1億90万円に対して567万5,349円下回り、収入率は94.4%となっている。主な要因として、工事負担金が569万5,349円減少となったことによるものである。

資本的支出の決算額は3億4,310万1,834円で、予算現額4億2,820万円に対して8,509万8,166円下回り、執行率は80.1%となっている。主な要因としては、建設改良費の8,502万156円減少（うち6,500万円を次年度に繰越）となったことによるものである。

資本的収入の主なものは、企業債9,000万円である。

資本的支出の主なものは、建設改良費2億5,505万5,844円で、支出全体の74.3%を占めている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億4,787万7,183円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,075万540円、当年度分損益勘定留保資金1億8,632万5,913円、減債積立金1,581万6,465円及び建設改良積立金2,498万4,265円で補填している。

3 経営状況（資料：第3表・第4表・第5表参照）

(1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	前年度比
総 収 益	572,879,977	575,446,476	△ 2,566,499	99.6
総 費 用	546,634,943	553,737,039	△ 7,102,096	98.7
損 益	26,245,034	21,709,437	4,535,597	120.9

総収益は5億7,287万9,977円、総費用は5億4,663万4,943円で、当年度純利益は2,624万5,034円となり、前年度に比べ453万5,597円の増益となっている。

(2) 総収益

総収益は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	572,879,977	100.0	575,446,476	100.0	△ 2,566,499
営 業 収 益	473,415,549	82.6	432,469,563	75.2	40,945,986
給 水 収 益	469,752,136	82.0	428,778,491	74.5	40,973,645
受注工事収益	52,129	0.0	32,494	0.0	19,635
その他営業収益	3,611,284	0.6	3,658,578	0.7	△ 47,294
営 業 外 収 益	99,412,222	17.4	142,950,545	24.8	△ 43,538,323
受 取 利 息	237,648	0.0	236,962	0.0	686
他会計負担金	456,000	0.1	696,000	0.1	△ 240,000
長期前受金戻入	97,215,253	17.0	97,569,871	17.0	△ 354,618
雑 収 益	1,503,321	0.3	1,879,037	0.3	△ 375,716
他会計補助金	-	-	41,278,675	7.2	△ 41,278,675
補 助 金	-	-	1,290,000	0.2	△ 1,290,000
特 別 利 益	52,206	0.0	26,368	0.0	25,838
過年度損益修正益	52,206	0.0	26,368	0.0	25,838

総収益は5億7,287万9,977円で、前年度に比べ256万6,499円の減少となっている。これは、主に営業収益の給水収益が4,097万3,645円増加となったが、営業外収益の他会計補助金が4,127万8,675円減少となったことによるものである。

営業収益は4億7,341万5,549円で総収益の82.6%を占めている。

(3) 総費用

総費用は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
水 道 事 業 費 用	546,634,943	100.0	553,737,039	100.0	△ 7,102,096
営 業 費 用	529,040,574	96.8	535,721,783	96.8	△ 6,681,209
原 浄 水 費	59,919,213	11.0	64,149,034	11.6	△ 4,229,821
給 配 水 費	44,866,722	8.2	45,940,113	8.3	△ 1,073,391
受 注 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0
総 係 費	424,254,639	77.6	425,632,636	76.9	△ 1,377,997
営 業 外 費 用	17,033,566	3.1	17,798,787	3.2	△ 765,221
支 払 利 息	16,999,844	3.1	17,798,787	3.2	△ 798,943
雑 支 出	33,722	0.0	0	0.0	33,722
特 別 損 失	560,803	0.1	216,469	0.0	344,334
過年度損益修正損	560,803	0.1	216,469	0.0	344,334

総費用は5億4,663万4,943円で、前年度に比べ710万2,096円減少となっている。これは、主に営業費用の原浄水費で422万9,821円、給配水費で107万3,391円、総係費で137万7,997円、それぞれ減少となったことによるものである。

営業費用が5億2,904万574円で総費用の96.8%を占め、その主なものは、人件費、減価償却費、動力費及び委託料である。

(4) 総費用の性質別内訳

費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
水 道 事 業 費 用	546,634,943	100.0	553,737,039	100.0	△ 7,102,096
人 件 費	60,011,217	11.0	71,439,729	12.9	△ 11,428,512
減 価 償 却 費	336,720,858	61.6	333,915,994	60.3	2,804,864
支 払 利 息	16,999,844	3.1	17,798,787	3.2	△ 798,943
委 託 料	27,491,243	5.0	31,486,301	5.7	△ 3,995,058
動 力 費	51,550,483	9.4	57,577,151	10.4	△ 6,026,668
修 繕 費	17,742,742	3.3	9,710,925	1.8	8,031,817
そ の 他	36,118,556	6.6	31,808,152	5.7	4,310,404

総費用 5 億 4,663 万 4,943 円のうち、人件費は 6,001 万 1,217 円で総費用の 11.0％、減価償却費は 3 億 3,672 万 858 円で総費用の 61.6％を占めている。前年と比較して人件費は 1,142 万 8,512 円、委託料は 399 万 5,058 円、動力費は 602 万 6,668 円、それぞれ減少し、減価償却費は 280 万 4,864 円、修繕費は 803 万 1,817 円、それぞれ増加している。

(5) 給水原価及び供給単価

水道料金原価（1 m³当たり）は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	算 式
給水原価	円 銭 115.18	円 銭 113.81	円 銭 1.37	((営業費用+営業外費用)-(受注工事費+材料・不用品 売却原価)-長期前受金戻入)÷年間総有収水量
供給単価	120.54	107.03	13.51	給水収益÷年間総有収水量
販売利益	5.36	△ 6.78	12.14	供給単価-給水原価

給水原価は前年度に比べ 1 円 37 銭増加し、供給単価は前年度に比べ 13 円 51 銭増加した結果、1 m³当たりの販売利益は前年度に比べ 12 円 14 銭増加となった。

4 財 政 状 況（資料：第6表参照）

(1) 資産

資産の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 産 合 計	8,466,385,548	100.0	8,542,582,744	100.0	△ 76,197,196
固 定 資 産	7,674,182,205	90.6	7,788,686,567	91.2	△ 114,504,362
有 形 固 定 資 産	7,668,861,367	90.5	7,783,213,349	91.1	△ 114,351,982
無 形 固 定 資 産	5,320,838	0.1	5,473,218	0.1	△ 152,380
流 動 資 産	792,203,343	9.4	753,896,177	8.8	38,307,166
現 金 及 び 預 金	742,401,909	8.8	729,266,754	8.5	13,135,155
未 収 金	13,935,250	0.2	16,399,985	0.2	△ 2,464,735
貸 倒 引 当 金	△ 1,076,596	0.0	△ 1,363,476	0.0	286,880
貯 蔵 品	9,642,780	0.1	9,592,914	0.1	49,866
前 払 金	27,300,000	0.3	-	-	27,300,000

資産合計は84億6,638万5,548円で、前年度に比べ7,619万7,196円減少となっている。これは、固定資産で有形固定資産が1億1,435万1,982円減少し、流動資産で現金及び預金が1,313万5,155円、前払金で2,730万円、それぞれ増加となったことによるものである。

(2) 負債

負債の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
負 債 合 計	3,196,404,757	100.0	3,298,846,987	100.0	△ 102,442,230
固 定 負 債	1,194,225,358	37.4	1,200,574,074	36.4	△ 6,348,716
企 業 債	1,107,887,929	34.7	1,107,129,345	33.6	758,584
引 当 金	86,337,429	2.7	93,444,729	2.8	△ 7,107,300
流 動 負 債	238,714,075	7.4	242,548,487	7.3	△ 3,834,412
企 業 債	89,241,416	2.8	88,045,990	2.7	1,195,426
未 払 金	143,147,024	4.4	143,646,142	4.3	△ 499,118
前 受 金	4,029	0.0	847	0.0	3,182
引 当 金	6,066,478	0.2	6,140,028	0.2	△ 73,550
預 り 金	255,128	0.0	4,715,480	0.1	△ 4,460,352
繰 延 収 益	1,763,465,324	55.2	1,855,724,426	56.3	△ 92,259,102
長 期 前 受 金	3,982,405,100	124.6	3,986,964,879	120.9	△ 4,559,779
長期前受金収益化累計額	△ 2,218,939,776	△ 69.4	△ 2,131,240,453	△ 64.6	△ 87,699,323

負債合計は31億9,640万4,757円で、前年度に比べ1億244万2,230円減少となっている。これは、固定負債で引当金が710万7,300円、流動負債で預り金が446万352円、繰延収益が9,225万9,102円、それぞれ減少となったことによるものである。

(3) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 本 合 計	5,269,980,791	100.0	5,243,735,757	100.0	26,245,034
資 本 金	4,734,627,862	89.8	4,682,986,769	89.3	51,641,093
剰 余 金	535,352,929	10.2	560,748,988	10.7	△ 25,396,059
資 本 剰 余 金	3,230,156	0.1	3,230,156	0.1	0
利 益 剰 余 金	532,122,773	10.1	557,518,832	10.6	△ 25,396,059

資本合計は 52 億 6,998 万 791 円で、前年度に比べ 2,624 万 5,034 円増加となっている。

5 資金の状況

キャッシュフローは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
当年度純利益 (△は当年度純損失)	26,245,034	21,709,437	4,535,597
減価償却費	336,720,858	333,915,994	2,804,864
固定資産除却費	11,820,308	9,419,315	2,400,993
引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,467,730	1,764,984	△ 9,232,714
長期前受金戻入額	△ 97,215,253	△ 97,569,871	354,618
受取利息	△ 237,648	△ 236,962	△ 686
支払利息	16,999,844	17,798,787	△ 798,943
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	2,465,383	△ 1,588,034	4,053,417
未払金の増減額 (△は減少)	△ 499,118	△ 45,603,509	45,104,391
前払金の増減額 (△は増加)	△ 27,300,000	0	△ 27,300,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 49,866	△ 1,180,178	1,130,312
預り金の増減額 (△は減少)	△ 4,460,352	4,448,992	△ 8,909,344
前受金の増減額 (△は減少)	3,182	△ 104,035	107,217
小計	257,024,642	242,774,920	14,249,722
利息の受取額	237,000	237,000	0
利息の支払額	△ 16,999,844	△ 17,798,787	798,943
業務活動によるキャッシュフロー	240,261,798	225,213,133	15,048,665
固定資産の取得による支出	△ 234,036,804	△ 275,512,518	41,475,714
固定資産の売却による収入	0	0	0
国県補助金等による収入	4,956,151	5,466,595	△ 510,444
投資活動によるキャッシュフロー	△ 229,080,653	△ 270,045,923	40,965,270
企業債による収入	90,000,000	60,000,000	30,000,000
企業債の償還による支出	△ 88,045,990	△ 87,360,608	△ 685,382
財務活動によるキャッシュフロー	1,954,010	△ 27,360,608	29,314,618
資金の増加額 (又は減少額)	13,135,155	△ 72,193,398	85,328,553
資金期首残高	729,266,754	801,460,152	△ 72,193,398
資金期末残高	742,401,909	729,266,754	13,135,155

資金の期末残高は 7 億 4,240 万 1,909 円で、前年度に比べ 1,313 万 5,155 円 (1.8%) 増加している。

6 経営分析（資料：第7表参照）

経営分析に関する主な比率は、次表のとおりである。

（単位：％・ポイント）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	14.1	14.1	0.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	83.1	83.1	0.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	331.9	310.8	21.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 （酸性試験比率）	316.4	306.9	9.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総資本利益率	0.3	0.3	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総収支比率	104.8	103.9	0.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

（1）安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度と同じである。

自己資本構成比率は、総資本に対する資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度と同じである。

（2）流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ21.1ポイント上昇している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ9.5ポイント上昇している。

（3）収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度と同じである。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

7 む す び

令和 5 年度水道事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は、給水戸数が 15,940 戸で、前年度に比べ 203 戸の減少、給水人口は 30,394 人で前年度に比べ 612 人の減少となった。年間総有収水量は 3,897,111 m³で前年度に比べ 109,071 m³の減少となっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）は、総収益 5 億 7,287 万 9,977 円に対し、総費用 5 億 4,663 万 4,943 円となり、純利益は 2,624 万 5,034 円で、前年度に比べ 453 万 5,597 円の増益となっている。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、総収入額 9,522 万 4,651 円に対し、総支出額 3 億 4,310 万 1,834 円となり、収入不足額 2 億 4,787 万 7,183 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,075 万 540 円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 8,632 万 5,913 円、減債積立金 1,581 万 6,465 円及び建設改良積立金 2,498 万 4,265 円で補填している。

主な建設工事としては、経年管更新のための配水管布設替等工事 13 件、配水管網の整備拡充、他工事関連に伴う配水管布設等工事 5 件及び施設整備工事 4 件を実施している。

給水人口が減少し、料金収入も減少する中、老朽化した水道施設の更新に向けて、経営の効率化・健全化を図り、安全で安心な水道の供給を期待するものである。

決算審査参考資料 (水道事業)

第1表	業務実績	43
第2表	予算決算対照比率表	44
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	46
第4表	費用使途別比率表	48
第5表	費用節別比率表	50
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	52
第7表	経営分析表	54
■	水道事業会計経営分析に関する県平均比較	55

第 1 表

業 務 実 績

項 目	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度 比 率 (%)	すう勢比率(%) (基準 3 年度)		備 考
						5 年度	4 年度	
行政区域 内 人 口	人	38,419	39,377	40,171	97.6	95.6	98.0	
計 画 給 水 人 口	人	43,800	43,800	43,800	100.0	100.0	100.0	
現 在 給 水 人 口	人	30,394	31,006	31,493	98.0	96.5	98.5	
普 及 率	%	79.1	78.7	78.4				$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	15,940	16,143	16,173	98.7	98.6	99.8	
年 間 総 配 水 量	m ³	4,340,735	4,438,148	4,525,983	97.8	95.9	98.1	
年 間 総 有 収 水 量	m ³	3,897,111	4,006,182	4,103,244	97.3	95.0	97.6	(年間給水量)
有 収 率	%	89.8	90.3	90.7				$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 管 等 延 長	m	361,980	362,099	361,631	100.0	100.1	100.1	
職 員 数	人	10(3)	10(3)	10(3)	100.0	100.0	100.0	会計年度任用職員数を() 内に別掲
1 日 平均 配 水 量	m ³	11,860	12,159	12,400	97.5	95.6	98.1	
1 日 最大 配 水 量	m ³	14,942	18,441	17,230	81.0	86.7	107.0	(令和5年12月22日)
1 日 平均 給 水 量	m ³	10,648	10,976	11,242	97.0	94.7	97.6	
1 m ³ 当たり 費 用	円	140.27	138.22	133.13	101.5	105.4	103.8	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当たり 収 益	円	147.00	143.64	139.87	102.3	105.1	102.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当たり 給 水 原 価	円	115.18	113.81	109.17	101.2	105.5	104.3	※1
1 m ³ 当たり 供 給 単 価	円	120.54	107.03	114.12	112.6	105.6	93.8	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$

※1

$$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当たり 給 水 原 価}}{1 \text{ m}^3 \text{ 当たり 給 水 原 価}} = \frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$$

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益的收入及び支出

(単位：円・％)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		5 年度	4 年度		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
水 道 事 業 収 益	630,100,000	100.0	100.0	620,172,624	100.0	100.0	98.4	99.6
(1) 営 業 収 益	530,613,000	84.2	76.5	520,636,901	84.0	76.9	98.1	100.1
(2) 営 業 外 収 益	99,486,000	15.8	23.5	99,478,565	16.0	23.1	100.0	98.1
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	57,158	0.0	0.0	5,715.8	2,795.8

資本的收入及び支出

(単位：円・％)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		5 年度	4 年度		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
資 本 的 収 入	100,900,000	100.0	100.0	95,224,651	100.0	100.0	94.4	83.8
(1) 企 業 債	90,000,000	89.2	76.6	90,000,000	94.5	91.5	100.0	100.0
(2) 他会計負担金	1,200,000	1.2	2.1	1,220,000	1.3	2.0	101.7	81.6
(3) 工事負担金	9,700,000	9.6	21.3	4,004,651	4.2	6.5	41.3	25.7

(単位：円・％)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
水 道 事 業 費 用	598,800,000	100.0	100.0	572,885,621	100.0	100.0	95.7	94.9
(1) 営 業 費 用	564,085,000	94.2	95.1	540,216,899	94.3	95.8	95.8	95.6
(2) 営 業 外 費 用	32,052,000	5.4	4.4	32,051,844	5.6	4.1	100.0	89.0
(3) 特 別 損 失	663,000	0.1	0.2	616,878	0.1	0.1	93.0	26.5
(4) 予 備 費	2,000,000	0.3	0.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位：円・％)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
資 本 的 支 出	428,200,000	100.0	100.0	343,101,834	100.0	100.0	80.1	94.2
(1) 建 設 改 良 費	340,076,000	79.4	78.8	255,055,844	74.3	78.4	75.0	92.7
(2) 企 業 債 償 還 金	88,124,000	20.6	21.2	88,045,990	25.7	21.6	99.9	99.9

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準3年度)	
	金 額			構 成 比 率				
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
1 営 業 費 用	529,040,574	535,721,783	526,451,880	96.8	96.8	96.4	100.5	101.8
(1) 原 浄 水 費	59,919,213	64,149,034	53,662,182	11.0	11.6	9.8	111.7	119.5
(2) 給 配 水 費	44,866,722	45,940,113	46,087,711	8.2	8.3	8.5	97.4	99.7
(3) 受 注 工 事 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(4) 総 係 費	424,254,639	425,632,636	426,701,987	77.6	76.9	78.1	99.4	99.7
2 営 業 外 費 用	17,033,566	17,798,787	18,986,816	3.1	3.2	3.5	89.7	93.7
(1) 支 払 利 息	16,999,844	17,798,787	18,986,816	3.1	3.2	3.5	89.5	93.7
(2) 雑 支 出	33,722	0	0	0.0	0.0	0.0	皆増	-
3 特 別 損 失	560,803	216,469	806,085	0.1	0.0	0.1	69.6	26.9
(1) 過年度損益修正損	560,803	216,469	806,085	0.1	0.0	0.1	69.6	26.9
小 計	546,634,943	553,737,039	546,244,781	100.0	100.0	100.0	100.1	101.4
当 年 度 純 利 益	26,245,034	21,709,437	27,658,796				94.9	78.5
合 計	572,879,977	575,446,476	573,903,577				99.8	100.3

(単位：円・%)

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準3年度)	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
1 営 業 収 益	473,415,549	432,469,563	474,811,283	82.6	75.2	82.7	99.7	91.1
(1) 給 水 収 益	469,752,136	428,778,491	468,270,090	82.0	74.5	81.6	100.3	91.6
(2) 受 注 工 事 収 益	52,129	32,494	29,129	0.0	0.0	0.0	179.0	111.6
(3) そ の 他 営 業 収 益	3,611,284	3,658,578	6,512,064	0.6	0.7	1.1	55.5	56.2
2 営 業 外 収 益	99,412,222	142,950,545	99,026,400	17.4	24.8	17.3	100.4	144.4
(1) 受 取 利 息	237,648	236,962	212,762	0.0	0.0	0.1	111.7	111.4
(2) 他 会 計 負 担 金	456,000	696,000	646,000	0.1	0.1	0.1	70.6	107.7
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	97,215,253	97,569,871	97,479,736	17.0	17.0	17.0	99.7	100.1
(4) 雑 収 益	1,503,321	1,879,037	687,902	0.3	0.3	0.1	218.5	273.2
× 他 会 計 補 助 金	-	41,278,675	-	-	7.2	-	-	皆増
× 補 助 金	-	1,290,000	-	-	0.2	-	-	皆増
3 特 別 利 益	52,206	26,368	65,894	0.0	0.0	0.0	79.2	40.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	52,206	26,368	45,737	0.0	0.0	0.0	114.1	57.7
× 固 定 資 産 売 却 益	-	-	20,157	-	-	-	皆減	皆減
小 計	572,879,977	575,446,476	573,903,577	100.0	100.0	100.0	99.8	100.3
合 計	572,879,977	575,446,476	573,903,577				99.8	100.3

第 4 表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度 比 率	令和 5 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	60,011,217	11.0	71,439,729	12.9	84.0	469,029,357	85.8
(1) 原 浄 水 費	-	-	-	-	-	59,919,213	11.0
(2) 給 配 水 費	15,040,700	2.8	22,899,664	4.1	65.7	29,826,022	5.4
(3) 受 注 工 事 費	-	-	-	-	-	0	-
(4) 総 係 費	44,970,517	8.2	48,540,065	8.8	92.6	379,284,122	69.4
2 営 業 外 費 用	-	-	-	-	-	17,033,566	3.1
(1) 支 払 利 息	-	-	-	-	-	16,999,844	3.1
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	33,722	-
3 特 別 損 失	-	-	-	-	-	560,803	0.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	560,803	0.1
× 固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	-	-	-
合 計	60,011,217	11.0	71,439,729	12.9	84.0	486,623,726	89.0

(単位：円・%)

及 び そ の 他 経 費			合 計				
令和4年度		前年度 比 率	令和5年度		令和4年度		前年度 比 率
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
464,282,054	83.9	101.0	529,040,574	96.8	535,721,783	96.8	98.8
64,149,034	11.6	93.4	59,919,213	11.0	64,149,034	11.6	93.4
23,040,449	4.2	129.5	44,866,722	8.2	45,940,113	8.3	97.7
0	-	-	0	-	0	-	-
377,092,571	68.1	100.6	424,254,639	77.6	425,632,636	76.9	99.7
17,798,787	3.2	95.7	17,033,566	3.1	17,798,787	3.2	95.7
17,798,787	3.2	95.5	16,999,844	3.1	17,798,787	3.2	95.5
0	-	-	33,722	-	0	-	-
216,469	0.0	259.1	560,803	0.1	216,469	0.0	259.1
216,469	0.0	259.1	560,803	0.1	216,469	0.0	259.1
-	-	-	-	-	-	-	-
482,297,310	87.1	100.9	546,634,943	100.0	553,737,039	100.0	98.7

第 5 表

費 用 節 別 比 率 表

(単位：円・％)

科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準3年度)	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
1 人 件 費	60,011,217	71,439,729	74,553,177	11.0	12.9	13.6	80.5	95.8
(1) 直接人件費	39,180,527	49,074,922	51,645,331	7.2	8.9	9.4	75.9	95.0
給 料	27,163,214	31,919,521	34,328,777	5.0	5.8	6.3	79.1	93.0
手 当	7,746,955	12,445,644	12,446,133	1.4	2.2	2.3	62.2	100.0
賞与引当金 繰 入 額	4,270,358	4,709,757	4,870,421	0.8	0.9	0.8	87.7	96.7
(2) 間接人件費	20,830,690	22,364,807	22,907,846	3.8	4.0	4.2	90.9	97.6
法定福利費	7,201,732	9,417,477	9,866,514	1.3	1.7	1.8	73.0	95.4
退職給付費	13,628,958	12,947,330	13,041,332	2.5	2.3	2.4	104.5	99.3
2 物 件 費 及 び その他の経費	486,623,726	482,297,310	471,691,604	89.0	87.1	86.4	103.2	102.2
報 酬	—	—	220,800	—	—	0.0	皆減	皆減
旅 費	452,493	76,620	80,717	0.1	0.0	0.0	560.6	94.9
備 消 品 費	4,104,472	2,734,111	4,446,446	0.8	0.5	0.8	92.3	61.5
燃 料 費	504,600	480,152	385,347	0.1	0.1	0.1	130.9	124.6
光 熱 水 費	1,263,215	1,546,046	1,394,358	0.2	0.3	0.3	90.6	110.9
印刷製本費	785,372	554,125	1,698,201	0.1	0.1	0.3	46.2	32.6
通信運搬費	1,951,874	1,958,961	1,972,273	0.4	0.4	0.4	99.0	99.3
委 託 料	27,491,243	31,486,301	32,253,084	5.0	5.7	5.9	85.2	97.6
手 数 料	5,663,099	5,395,069	6,188,506	1.0	1.0	1.1	91.5	87.2
賃 借 料	5,367,026	5,266,062	3,634,726	1.0	0.9	0.7	147.7	144.9
修 繕 費	17,742,742	9,710,925	10,783,509	3.3	1.8	2.0	164.5	90.1

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準3年度)	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
動 力 費	51,550,483	57,577,151	44,863,737	9.4	10.4	8.2	114.9	128.3
薬 品 費	1,416,420	1,161,540	1,615,140	0.3	0.2	0.3	87.7	71.9
材 料 費	47,560	967,890	948,670	0.0	0.2	0.2	5.0	102.0
租 税 課 金	62,200	44,800	61,400	0.0	0.0	0.0	101.3	73.0
研 修 費	49,020	20,366	17,128	0.0	0.0	0.0	286.2	118.9
補 償 費	23,769	0	0	0.0	-	-	皆増	-
負 担 金	1,102,969	1,202,965	1,101,391	0.2	0.2	0.2	100.1	109.2
保 険 料	608,892	553,140	600,621	0.1	0.1	0.1	101.4	92.1
貸倒引当金 繰 入 額	75,620	0	926,149	-	-	0.2	8.2	皆減
雑 費	28,122	29,521	0	0.0	0.0	-	皆増	皆増
た な 卸 減 耗 費	0	0	0	-	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	12,017,308	9,600,315	9,200,068	2.2	1.7	1.7	130.6	104.4
減価償却費	336,720,858	333,915,994	329,506,432	61.6	60.3	60.3	102.2	101.3
企業債利息	16,999,844	17,798,787	18,986,816	3.1	3.2	3.5	89.5	93.7
そ の 他 雑 支 出	33,722	0	0	0.0	-	-	皆増	-
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損益修正損	560,803	216,469	806,085	0.1	0.0	0.1	69.6	26.9
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	546,634,943	553,737,039	546,244,781	100.0	100.0	100.0	100.1	101.4

第 6 表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準3年度)	
	金 額			構 成 比 率				
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
1 固定資産	7,674,182,205	7,788,686,567	7,856,509,358	90.6	91.2	90.5	97.7	99.1
(1) 有形固定資産	7,668,861,367	7,783,213,349	7,850,883,760	90.5	91.1	90.4	97.7	99.1
イ 土地	116,794,495	116,794,495	116,794,495	1.4	1.4	1.4	100.0	100.0
ロ 建物	118,693,526	126,092,425	113,776,629	1.4	1.5	1.3	104.3	110.8
ハ 構築物	7,049,910,872	7,124,995,092	7,185,889,502	83.3	83.4	82.8	98.1	99.2
ニ 機械及び装置	351,232,142	383,005,150	398,256,092	4.1	4.5	4.6	88.2	96.2
ホ 車両運搬具	1,303,450	1,947,625	2,591,800	0.0	0.0	0.0	50.3	75.1
ヘ 工具器具備品	3,253,882	3,240,562	3,584,242	0.0	0.0	0.0	90.8	90.4
ト 建設仮勘定	27,673,000	27,138,000	29,991,000	0.3	0.3	0.3	92.3	90.5
(2) 無形固定資産	5,320,838	5,473,218	5,625,598	0.1	0.1	0.1	94.6	97.3
イ 電話加入権	292,250	292,250	292,250	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 庁舎利用権	5,028,588	5,180,968	5,333,348	0.1	0.1	0.1	94.3	97.1
2 流動資産	792,203,343	753,896,177	822,046,496	9.4	8.8	9.5	96.4	91.7
(1) 現金及び預金	742,401,909	729,266,754	801,460,152	8.8	8.5	9.2	92.6	91.0
(2) 未収金	13,935,250	16,399,985	14,811,989	0.2	0.2	0.2	94.1	110.7
(3) 貸倒引当金	△ 1,076,596	△ 1,363,476	△ 2,638,381	0.0	0.0	0.0	40.8	51.7
(4) 貯蔵品	9,642,780	9,592,914	8,412,736	0.1	0.1	0.1	114.6	114.0
(5) 前払金	27,300,000	－	－	0.3	－	－	皆増	－
資産合計	8,466,385,548	8,542,582,744	8,678,555,854	100.0	100.0	100.0	97.6	98.4

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準3年度)	
	金 額			構 成 比 率			5 年度	4 年度
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度		
3 固 定 負 債	1,194,225,358	1,200,574,074	1,225,455,522	14.1	14.1	14.1	97.5	98.0
(1) 企 業 債	1,107,887,929	1,107,129,345	1,135,175,335	13.1	13.0	13.1	97.6	97.5
建設改良等の財源 に充てるための 企 業 債	1,107,887,929	1,107,129,345	1,135,175,335	13.1	13.0	13.1	97.6	97.5
(2) 引 当 金	86,337,429	93,444,729	90,280,187	1.0	1.1	1.0	95.6	103.5
イ 退 職 給 付 金 引 当 金	75,180,429	82,287,729	79,123,187	0.9	1.0	0.9	95.0	104.0
ロ 修繕引当金	11,157,000	11,157,000	11,157,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
4 流 動 負 債	238,714,075	242,548,487	283,246,310	2.9	2.8	3.3	84.3	85.6
(1) 企 業 債	89,241,416	88,045,990	87,360,608	1.1	1.0	1.0	102.2	100.8
建設改良等の財源 に充てるための 企 業 債	89,241,416	88,045,990	87,360,608	1.1	1.0	1.0	102.2	100.8
(2) 未 払 金	143,147,024	143,646,142	189,249,651	1.7	1.7	2.2	75.6	75.9
(3) 前 受 金	4,029	847	104,882	0.0	0.0	0.0	3.8	0.8
(4) 引 当 金	6,066,478	6,140,028	6,264,681	0.1	0.1	0.1	96.8	98.0
賞与引当金	6,066,478	6,140,028	6,264,681	0.1	0.1	0.1	96.8	98.0
(5) 預 り 金	255,128	4,715,480	266,488	0.0	0.0	0.0	95.7	1,769.5
5 繰 延 収 益	1,763,465,324	1,855,724,426	1,947,827,702	20.8	21.7	22.4	90.5	95.3
(1) 長期前受金	3,982,405,100	3,986,964,879	3,992,009,144	47.0	46.7	46.0	99.8	99.9
長期前受金 収益化累計額	△ 2,218,939,776	△ 2,131,240,453	△ 2,044,181,442	△ 26.2	△ 25.0	△ 23.6	108.5	104.3
6 資 本 金	4,734,627,862	4,682,986,769	4,634,589,885	55.9	54.8	53.4	102.2	101.0
7 剰 余 金	535,352,929	560,748,988	587,436,435	6.3	6.6	6.8	91.1	95.5
(1) 資本剰余金	3,230,156	3,230,156	3,230,156	0.0	0.1	0.0	100.0	100.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	875,570	875,570	875,570	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 工事負担金	2,354,586	2,354,586	2,354,586	0.0	0.1	0.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	532,122,773	557,518,832	584,206,279	6.3	6.5	6.8	91.1	95.4
イ 減債積立金	235,988,948	251,805,413	258,593,924	2.8	2.9	3.0	91.3	97.4
ロ 利益積立金	1,629,895	1,629,895	1,629,895	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ハ 建 設 改 良 積 立 金	205,748,729	230,732,994	247,926,780	2.4	2.7	2.9	83.0	93.1
ニ 当年度未処分 利 益 剰 余 金	88,755,201	73,350,530	76,055,680	1.1	0.9	0.9	116.7	96.4
負債資本合計	8,466,385,548	8,542,582,744	8,678,555,854	100.0	100.0	100.0	97.6	98.4

第 7 表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分 析 項 目		5 年 度	4 年 度	3 年 度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	90.6	91.2	90.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	9.4	8.8	9.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	14.1	14.1	14.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	2.8	2.8	3.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	83.1	83.1	82.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.3	93.8	93.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流 動 比 率	331.9	310.8	290.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	316.4	306.9	287.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固 定 比 率	109.1	109.7	109.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負 債 比 率	27.2	27.5	28.9	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固 定 負 債 比 率	22.7	22.9	23.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
収 益 率 他	流 動 負 債 比 率	4.5	4.6	5.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
	総 資 本 利 益 率	0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	4.6	3.8	4.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 11.7	△ 23.9	△ 10.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総 収 支 比 率	104.8	103.9	105.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	89.5	80.7	90.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
利 子 負 担 率	利 子 負 担 率	1.4	1.5	1.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか

水道事業会計経営分析に関する県平均比較（地方公営企業の決算状況調から）

項 目		単位	算 出 方 法	区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
① 経 常 収 支 比 率		%	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	糸 魚 川 市	104.9	104.0	105.2
				新 潟 県	未公表	108.1	111.1
② 営 業 収 支 比 率		%	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}}$	糸 魚 川 市	89.5	80.7	90.2
				新 潟 県	未公表	94.7	98.2
③ 自 己 資 本 構 成 比 率		%	$\frac{\text{資 本} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本} + \text{合 計}}$	糸 魚 川 市	83.1	83.1	82.6
				新 潟 県	未公表	68.3	68.0
④ 固 定 資 産 構 成 比 率		%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}}$	糸 魚 川 市	90.6	91.2	90.5
				新 潟 県	未公表	89.8	89.5
⑤ 固 定 負 債 構 成 比 率		%	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本} + \text{合 計}}$	糸 魚 川 市	14.1	14.1	14.1
				新 潟 県	未公表	27.6	27.8
⑥ 流 動 比 率		%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	糸 魚 川 市	331.9	310.8	290.2
				新 潟 県	未公表	251.2	246.5
⑦ 固 定 比 率		%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}$	糸 魚 川 市	109.1	109.7	109.6
				新 潟 県	未公表	131.4	131.7
⑧ 有 収 率		%	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}}$	糸 魚 川 市	89.8	90.3	90.7
				新 潟 県	未公表	88.2	88.8
⑨ 配 水 管 使 用 効 率		m ³ /m	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	糸 魚 川 市	12.0	12.3	12.5
				新 潟 県	未公表	14.8	15.0
⑩ 供 給 単 価		円/m ³	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	糸 魚 川 市	120.5	107.0	114.1
				新 潟 県	未公表	164.3	165.0
⑪ 給 水 原 価		円/m ³	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{材 料} \cdot \text{不 用 品 売 却 原 価}) - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	糸 魚 川 市	115.2	113.8	109.2
				新 潟 県	未公表	162.2	156.3
⑫ 職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口	人	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	糸 魚 川 市	3,039.4	2,818.7	2,863.0
				新 潟 県	未公表	2,498.8	2,525.3
	給 水 量	m ³	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	糸 魚 川 市	389,711.0	364,198.2	373,021.8
				新 潟 県	未公表	301,301.8	306,140.6
	営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	糸 魚 川 市	47,341.6	39,315.4	43,164.6
				新 潟 県	未公表	51,629.4	52,401.0
⑬ 給 水 人 口 一 人 当 た り	給 水 量	m ³	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{現 在 給 水 人 口}}$	糸 魚 川 市	128.2	129.2	130.3
				新 潟 県	未公表	120.6	121.2
	給 水 収 益	千円	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{現 在 給 水 人 口}}$	糸 魚 川 市	15.5	13.8	14.9
				新 潟 県	未公表	19.8	20.0

※「新潟県」の数値は、県内市町村（末端給水事業）の平均値である。
※令和5年度の「新潟県」の数値は未公表

簡 易 水 道 事 業 会 計

※資料：決算審査参考資料（簡易水道事業）P.67

1 業 務 状 況（資料：第1表参照）

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	38,419	39,377	△ 958	97.6
計画給水人口(人)	11,960	11,960	0	100.0
現在給水人口(人)	7,405	7,724	△ 319	95.9
普及率(%)	19.3	19.6	△ 0.3	
給水戸数(戸)	3,763	3,804	△ 41	98.9
年間総配水量(m ³)	1,014,844	1,049,965	△ 35,121	96.7
年間総有収(給水)水量(m ³)	822,119	863,272	△ 41,153	95.2
有収率(%)	81.0	82.2	△ 1.2	
1日配水能力(m ³)	6,279	6,279	0	100.0
1日平均配水量(m ³)	2,773	2,877	△ 104	96.4
1日最大配水量(m ³)	4,503	5,556	△ 1,053	81.0
配水管等延長(m)	237,470	237,307	163	100.1
職員数(人)	4	4	0	100.0

当年度末における給水戸数は3,763戸で、前年度に比べ41戸(1.1%)減少している。給水人口は7,405人で、前年度に比べ319人(4.1%)減少しており、普及率は19.3%となっている。

年間総配水量は1,014,844 m³で、このうち年間総有収水量は822,119 m³であり、前年度に比べ41,153 m³(4.8%)減少している。また、有収率は81.0%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

1日平均配水量は2,773 m³で、前年度に比べ104 m³(3.6%)減少し、1日最大配水量は4,503 m³で、前年度に比べ1,053 m³(19.0%)減少している。

どちらも冬期漏水が減少した影響によるものである。

2 決算状況（資料：第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
簡易水道事業収益	381,100,000	362,851,689	△ 18,248,311	95.2
営 業 収 益	124,048,000	119,637,220	△ 4,410,780	96.4
営 業 外 収 益	257,051,000	243,175,661	△ 13,875,339	94.6
特 別 利 益	1,000	38,808	37,808	3,880.8
簡易水道事業費用	376,300,000	356,169,004	20,130,996	94.7
営 業 費 用	350,646,000	332,552,547	18,093,453	94.8
営 業 外 費 用	23,228,000	23,190,756	37,244	99.8
特 別 損 失	426,000	425,701	299	99.9
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

簡易水道事業収益の決算額は3億6,285万1,689円で、予算現額3億8,110万円に対して1,824万8,311円下回り、収入率は95.2%となっている。

簡易水道事業費用の決算額は3億5,616万9,004円で、予算現額3億7,630万円に対して2,013万966円下回り、執行率は94.7%となっている。

【簡易水道料金の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。）（単位：円・％・ポイント）

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減
	簡易水道料金	うち繰越分	簡易水道料金	うち繰越分	
調 定 額	118,249,478	1,124,706	110,294,651	1,390,832	7,954,827
収 入 済 額	117,003,271	883,246	109,149,304	1,178,443	7,853,967
収 納 率	98.9	78.5	99.0	84.7	△ 0.1
不 納 欠 損 額	16,956	16,956	20,641	20,641	△ 3,685
未 収 金	1,229,251	224,504	1,124,706	191,748	104,545

不納欠損の関係者は3人で、件数は14か月分である。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	93,500,000	93,328,274	△ 171,726	99.8
企 業 債	30,000,000	30,000,000	0	100.0
他会計負担金	63,412,000	63,328,274	△ 83,726	99.9
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
分 担 金	87,000	0	△ 87,000	0.0
資 本 的 支 出	256,600,000	238,668,768	17,931,232	93.0
建 設 改 良 費	143,976,000	126,083,621	17,892,379	87.6
企業債償還金	112,624,000	112,585,147	38,853	100.0

資本的収入の決算額は9,332万8,274円で、予算現額9,350万円に対して17万1,726円下回り、収入率は99.8%となっている。

資本的支出の決算額は2億3,866万8,768円で、予算現額2億5,660万円に対して1,793万1,232円下回り、執行率は93.0%となっている。主な要因としては、建設改良費が1,789万2,379円減少になったことによるものである。

資本的収入は、企業債3,000万円及び他会計負担金6,332万8,274円である。

資本的支出の主なものは、建設改良費1億2,608万3,621円及び企業債償還金1億1,258万5,147円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億4,534万494円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額663万2,063円、過年度分損益勘定留保資金1億2,879万7,483円及び当年度分損益勘定留保資金991万948円で補填している。

3 経営状況（資料：第3表・第4表・第5表参照）

(1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	前年度比
総 収 益	350,734,175	359,019,081	△ 8,284,906	97.7
総 費 用	350,734,175	359,019,081	△ 8,284,906	97.7
損 益	0	0	0	-

総収益、総費用ともに3億5,073万4,175円となっている。

(2) 総収益

総収益は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
簡易水道事業収益	350,734,175	100.0	359,019,081	100.0	△ 8,284,906
営 業 収 益	108,770,849	31.0	99,977,973	27.8	8,792,876
給 水 収 益	106,480,125	30.4	99,006,686	27.6	7,473,439
その他営業収益	2,274,866	0.6	961,797	0.2	1,313,069
受注工事収益	15,858	0.0	9,490	0.0	6,368
営 業 外 収 益	241,928,042	69.0	259,038,468	72.2	△ 17,110,426
他会計補助金	87,362,455	24.9	109,332,606	30.5	△ 21,970,151
他会計負担金	12,844,382	3.7	13,169,997	3.7	△ 325,615
長期前受金戻入	140,327,679	40.0	132,753,593	37.0	7,574,086
雑 収 益	1,193,526	0.3	3,022,272	0.8	△ 1,828,746
補 助 金	200,000	0.1	760,000	0.2	△ 560,000
特 別 利 益	35,284	0.0	2,640	0.0	32,644
過年度損益修正益	35,284	0.0	2,640	0.0	32,644

総収益は3億5,073万4,175円で、前年度に比べ828万4,906円減少となっている。

これは、主に営業収益の給水収益が747万3,439円、その他営業収益が131万3,069円及び営業外収益の長期前受金戻入が757万4,086円、それぞれ増加し、営業外収益の他会計補助金が2,197万151円及び雑収益が182万8,746円、それぞれ減少したことによるものである。

(3) 総費用

総費用は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
簡 易 水 道 事 業 費 用	350,734,175	100.0	359,019,081	100.0	△ 8,284,906
営 業 費 用	327,033,330	93.2	334,480,397	93.2	△ 7,447,067
原 浄 水 費	33,506,583	9.5	34,745,382	9.7	△ 1,238,799
給 配 水 費	25,792,253	7.4	24,727,969	6.9	1,064,284
総 係 費	267,734,494	76.3	275,007,046	76.6	△ 7,272,552
営 業 外 費 用	23,313,841	6.7	24,441,479	6.8	△ 1,127,638
支 払 利 息	23,190,756	6.6	23,806,071	6.6	△ 615,315
雑 支 出	123,085	0.1	635,408	0.2	△ 512,323
特 別 損 失	387,004	0.1	97,205	0.0	289,799
過年度損益修正損	387,004	0.1	97,205	0.0	289,799

総費用は3億5,073万4,175円で、前年度に比べ828万4,906円減少となっている。
これは、主に営業費用で原浄水費が123万8,799円、総係費が727万2,552円、それぞれ減少となったことによるものである。

(4) 総費用の性質別内訳

費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
簡易水道事業費用	350,734,175	100.0	359,019,081	100.0	△ 8,284,906
人 件 費	21,594,584	6.1	22,474,004	6.3	△ 879,420
減価償却費	244,124,204	69.6	245,226,151	68.3	△ 1,101,947
支払利息	23,190,756	6.6	23,806,071	6.6	△ 615,315
修繕料	15,010,118	4.3	14,294,100	4.0	716,018
委託料	10,713,481	3.1	11,418,132	3.2	△ 704,651
動力料	9,369,351	2.7	11,605,549	3.2	△ 2,236,198
手数料	18,894,283	5.4	18,972,824	5.3	△ 78,541
その他	7,837,398	2.2	11,222,250	3.1	△ 3,384,852

総費用 3 億 5,073 万 4,175 円のうち、人件費は 2,159 万 4,584 円で総費用の 6.1％、減価償却費は 2 億 4,412 万 4,204 円で総費用の 69.6％を占めている。

(5) 給水原価及び供給単価

水道料金原価（1 m³当たり）は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	算 式
給水原価	円 銭 255.46	円 銭 261.99	円 銭 △ 6.53	((営業費用+営業外費用)-(受注工事費+材料・不用品 売却原価)-長期前受金戻入)÷年間総有収水量
供給単価	129.52	114.69	14.83	給水収益÷年間総有収水量
販売利益	△ 125.94	△ 147.30	21.36	供給単価-給水原価

給水原価は前年度に比べ 6 円 53 銭減少し、供給単価は前年度に比べ 14 円 83 銭増加した。その結果、1 m³当たりの販売利益は前年度に比べ 21 円 36 銭増加となった。

4 財 政 状 況（資料：第6表参照）

(1) 資産

資産の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 産 合 計	6,166,948,719	100.0	6,336,203,157	100.0	△ 169,254,438
固 定 資 産	6,013,429,055	97.5	6,144,089,476	97.0	△ 130,660,421
有 形 固 定 資 産	6,013,429,055	97.5	6,144,089,476	97.0	△ 130,660,421
流 動 資 産	153,519,664	2.5	192,113,681	3.0	△ 38,594,017
現 金 及 び 預 金	150,225,961	2.4	184,650,909	2.9	△ 34,424,948
未 収 金	2,686,232	0.1	6,857,157	0.1	△ 4,170,925
貸 倒 引 当 金	△ 151,582	0.0	△ 103,168	0.0	△ 48,414
貯 蔵 品	759,053	0.0	708,783	0.0	50,270

資産合計は61億6,694万8,719円で、前年度に比べ1億6,925万4,438円減少となっている。これは、固定資産が1億3,066万421円減少となったことによるものである。

(2) 負債

負債の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
負 債 合 計	4,727,650,088	100.0	4,896,904,526	100.0	△ 169,254,438
固 定 負 債	2,327,875,813	49.3	2,419,227,967	49.4	△ 91,352,154
企 業 債	2,318,958,550	49.1	2,411,987,517	49.3	△ 93,028,967
引 当 金	8,917,263	0.2	7,240,450	0.1	1,676,813
流 動 負 債	171,587,169	3.6	168,373,011	3.4	3,214,158
企 業 債	123,028,967	2.6	112,585,147	2.3	10,443,820
未 払 金	33,272,942	0.7	49,307,197	1.0	△ 16,034,255
前 受 金	-	-	220	0.0	△ 220
引 当 金	2,397,715	0.0	2,401,918	0.0	△ 4,203
預 り 金	12,887,545	0.3	4,078,529	0.1	8,809,016
繰 延 収 益	2,228,187,106	47.1	2,309,303,548	47.2	△ 81,116,442
長 期 前 受 金	2,963,577,989	62.7	2,907,342,836	59.4	56,235,153
長期前受金収益化累計額	△ 735,390,883	△ 15.6	△ 598,039,288	△ 12.2	△ 137,351,595

負債合計は 47 億 2,765 万 88 円で、前年度に比べ 1 億 6,925 万 4,438 円減少となっている。

(3) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 本 合 計	1,439,298,631	100.0	1,439,298,631	100.0	0
資 本 金	1,434,291,827	99.7	1,434,291,827	99.7	0
剰 余 金	5,006,804	0.3	5,006,804	0.3	0
資 本 剰 余 金	5,006,804	0.3	5,006,804	0.3	0
利 益 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0

資本合計は 14 億 3,929 万 8,631 円で、前年度と同額となっている。

5 資金の状況

キャッシュフローは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
当年度純利益（△は当年度純損失）	0	0	0
減価償却費	244,124,204	245,226,151	△ 1,101,947
固定資産除却費	1,870,738	4,582,395	△ 2,711,657
引当金の増減額（△は減少）	1,721,024	1,845,269	△ 124,245
長期前受金戻入額	△ 140,327,679	△ 132,753,593	△ 7,574,086
支払利息	23,190,756	23,806,071	△ 615,315
未収金の増減額（△は増加）	4,170,925	△ 2,016,361	6,187,286
未払金の増減額（△は減少）	△ 16,034,255	11,229,054	△ 27,263,309
たな卸資産の増減（△は増加）	△ 50,270	35,175	△ 85,445
預り金の増減額（△は減少）	8,809,016	△ 3,618,126	12,427,142
前受金の増減額（△は減少）	△ 220	220	△ 440
長期前受金の増減額（△は減少）	△ 4,117,037	△ 3,903,728	△ 213,309
小計	123,357,202	144,432,527	△ 21,075,325
利息の支払額	△ 23,190,756	△ 23,806,071	615,315
業務活動によるキャッシュフロー	100,166,446	120,626,456	△ 20,460,010
固定資産の取得による支出	△ 115,334,521	△ 119,220,977	3,886,456
国県補助金等による収入	0	9,720,140	△ 9,720,140
一般会計からの繰入金による収入	63,328,274	49,856,451	13,471,823
投資活動によるキャッシュフロー	△ 52,006,247	△ 59,644,386	7,638,139
企業債による収入	30,000,000	30,000,000	0
企業債の償還による支出	△ 112,585,147	△ 91,242,680	△ 21,342,467
財務活動によるキャッシュフロー	△ 82,585,147	△ 61,242,680	△ 21,342,467
資金の増加額（又は減少額）	△ 34,424,948	△ 260,610	△ 34,164,338
資金期首残高	184,650,909	184,911,519	△ 260,610
資金期末残高	150,225,961	184,650,909	△ 34,424,948

資金の期末残高は1億5,022万5,961円で、前年度に比べ3,442万4,948円(18.6%)減少している。

6 経営分析（資料：第7表参照）

経営分析に関する主な比率は、次表のとおりである。

（単位：％・ポイント）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	37.7	38.2	△ 0.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	59.5	59.2	0.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	89.5	114.1	△ 24.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 （酸性試験比率）	89.0	113.7	△ 24.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総 収 支 比 率	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

（1）安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度と比べ0.3ポイント上昇している。

（2）流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ24.6ポイント低下している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ24.7ポイント低下している。

（3）収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度と同じである。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は、前年度と同じである。

7 む す び

令和 5 年度簡易水道事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は、給水戸数が 3,763 戸で前年度に比べ 41 戸の減少となり、給水人口は 7,405 人で前年度に比べ 319 人の減少、年間総有収水量は 822,119 m³で前年度に比べ 41,153 m³の減少となっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）では、総収益、総費用ともに 3 億 5,073 万 4,175 円である。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、総収入額 9,332 万 8,274 円に対し、総支出額 2 億 3,866 万 8,768 円となり、収入不足額 1 億 4,534 万 494 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 663 万 2,063 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 2,879 万 7,483 円及び当年度分損益勘定留保資金 991 万 948 円で補填している。

主な建設工事としては、経年管更新のための配水管布設替等工事 5 件及び施設整備工事 11 件を実施している。

今後も「糸魚川市簡易水道事業経営戦略」に基づき、経営の効率化と健全化を図り、安全で安定した給水事業に努められたい。また、一般会計からの基準外繰入金の減額に引き続き努力されたい。

決算審査参考資料 (簡易水道事業)

第1表	業務実績	69
第2表	予算決算対照比率表	70
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	72
第4表	費用使途別比率表	74
第5表	費用節別比率表	76
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	78
第7表	経営分析表	80
■	簡易水道事業会計経営分析に関する県平均比較	81

第 1 表

業 務 実 績

項 目	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度 比 率 (%)	すう勢比率(%) (基準 3 年度)		備 考
						5 年度	4 年度	
行政区域 内 人 口	人	38,419	39,377	40,171	97.6	95.6	98.0	
計 画 給 水 人 口	人	11,960	11,960	11,960	100.0	100.0	100.0	
現 在 給 水 人 口	人	7,405	7,724	8,006	95.9	92.5	96.5	
普 及 率	%	19.3	19.6	19.9				$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	3,763	3,804	3,845	98.9	97.9	98.9	
年 間 総 配 水 量	m³	1,014,844	1,049,965	998,497	96.7	101.6	105.2	
年 間 総 有 収 水 量	m³	822,119	863,272	888,351	95.2	92.5	97.2	(年間給水量)
有 収 率	%	81.0	82.2	89.0				$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 管 等 延 長	m	237,470	237,307	236,677	100.1	100.3	100.3	
職 員 数	人	4	4	4	100.0	100.0	100.0	
1 日 平均 配 水 量	m³	2,773	2,877	2,736	96.4	101.4	105.2	
1 日 最大 配 水 量	m³	4,503	5,556	4,228	81.0	106.5	131.4	
1 日 平均 給 水 量	m³	2,246	2,365	2,434	95.0	92.3	97.2	
1 m³ 当たり 費 用	円	426.62	415.88	408.83	102.6	104.4	101.7	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m³ 当たり 収 益	円	426.62	415.88	408.83	102.6	104.4	101.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m³ 当たり 給 水 原 価	円	255.46	261.99	256.96	97.5	99.4	102.0	※1
1 m³ 当たり 供 給 単 価	円	129.52	114.69	127.78	112.9	101.4	89.8	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$

※1

$$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当たり 給 水 原 価}}{1 \text{ m}^3 \text{ 当たり 給 水 原 価}} = \frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$$

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益的收入及び支出

(単位：円・％)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
簡易水道事業収益	381,100,000	100.0	100.0	362,851,689	100.0	100.0	95.2	99.5
(1) 営 業 収 益	124,048,000	32.6	30.0	119,637,220	33.0	29.6	96.4	98.2
(2) 営 業 外 収 益	257,051,000	67.4	70.0	243,175,661	67.0	70.4	94.6	100.1
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	38,808	0.0	0.0	3,880.8	277.1

資本的收入及び支出

(単位：円・％)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
資 本 的 収 入	93,500,000	100.0	100.0	93,328,274	100.0	100.0	99.8	106.2
(1) 企 業 債	30,000,000	32.1	35.5	30,000,000	32.1	33.5	100.0	100.0
(2) 他会計負担金	63,412,000	67.8	59.1	63,328,274	67.9	55.6	99.9	100.0
(3) 工 事 負 担 金	1,000	0.0	5.4	0	0.0	10.6	0.0	208.8
(4) 分 担 金	87,000	0.1	0.0	0	0.0	0.3	0.0	30,000.0

(単位：円・％)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
簡易水道事業費用	376,300,000	100.0	100.0	356,169,004	100.0	100.0	94.7	98.4
(1) 営 業 費 用	350,646,000	93.2	93.0	332,552,547	93.4	93.5	94.8	98.9
(2) 営 業 外 費 用	23,228,000	6.2	6.4	23,190,756	6.5	6.5	99.8	99.7
(3) 特 別 損 失	426,000	0.1	0.1	425,701	0.1	0.0	99.9	53.5
(4) 予 備 費	2,000,000	0.5	0.5	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位：円・％)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
資 本 的 支 出	256,600,000	100.0	100.0	238,668,768	100.0	100.0	93.0	96.9
(1) 建 設 改 良 費	143,976,000	56.1	60.1	126,083,621	52.8	58.8	87.6	94.8
(2) 企 業 債 償 還 金	112,624,000	43.9	39.9	112,585,147	47.2	41.2	100.0	100.0

-

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準3年度)	
	金 額			構 成 比 率				
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
1 営 業 費 用	327,033,330	334,480,397	338,123,260	93.2	93.2	93.1	96.7	98.9
(1) 原 浄 水 費	33,506,583	34,745,382	34,223,082	9.5	9.7	9.4	97.9	101.5
(2) 給 配 水 費	25,792,253	24,727,969	27,401,088	7.4	6.9	7.6	94.1	90.2
(3) 総 係 費	267,734,494	275,007,046	276,499,090	76.3	76.6	76.1	96.8	99.5
2 営 業 外 費 用	23,313,841	24,441,479	24,889,829	6.7	6.8	6.9	93.7	98.2
(1) 支 払 利 息	23,190,756	23,806,071	24,682,959	6.6	6.6	6.8	94.0	96.4
(2) 雑 支 出	123,085	635,408	206,870	0.1	0.2	0.1	59.5	307.2
3 特 別 損 失	387,004	97,205	173,102	0.1	0.0	0.0	223.6	56.2
(1) 過年度損益修正損	387,004	97,205	173,102	0.1	0.0	0.0	223.6	56.2
小 計	350,734,175	359,019,081	363,186,191	100.0	100.0	100.0	96.6	98.9
当 年 度 純 利 益	0	0	0				-	-
合 計	350,734,175	359,019,081	363,186,191				96.6	98.9

(単位：円・%)

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準3年度)	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
1 営 業 収 益	108,770,849	99,977,973	113,919,895	31.0	27.8	31.4	95.5	87.8
(1) 給 水 収 益	106,480,125	99,006,686	113,517,609	30.4	27.6	31.3	93.8	87.2
(2) その他営業収益	2,274,866	961,797	393,626	0.6	0.2	0.1	577.9	244.3
(3) 受注工事収益	15,858	9,490	8,660	0.0	0.0	0.0	183.1	109.6
2 営 業 外 収 益	241,928,042	259,038,468	249,266,296	69.0	72.2	68.6	97.1	103.9
(1) 他会計補助金	87,362,455	109,332,606	98,549,094	24.9	30.5	27.1	88.6	110.9
(2) 他会計負担金	12,844,382	13,169,997	13,624,010	3.7	3.7	3.8	94.3	96.7
(3) 長期前受金戻入	140,327,679	132,753,593	134,746,129	40.0	37.0	37.1	104.1	98.5
(4) 雑 収 益	1,193,526	3,022,272	2,347,063	0.3	0.8	0.6	50.9	128.8
(5) 補 助 金	200,000	760,000	-	0.1	0.2	-	皆増	皆増
3 特 別 利 益	35,284	2,640	0	0.0	0.0	0.0	皆増	皆増
(1) 過年度損益修正益	35,284	2,640	0	0.0	0.0	0.0	皆増	皆増
小 計	350,734,175	359,019,081	363,186,191	100.0	100.0	100.0	96.6	98.9
合 計	350,734,175	359,019,081	363,186,191				96.6	98.9

第 4 表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度 比 率	令和 5 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	21,594,584	6.1	22,474,004	6.3	96.1	305,438,746	87.1
(1) 原 浄 水 費	-	-	-	-	-	33,506,583	9.5
(2) 給 配 水 費	5,993,816	1.7	5,414,457	1.5	110.7	19,798,437	5.7
(3) 総 係 費	15,600,768	4.4	17,059,547	4.8	91.4	252,133,726	71.9
2 営 業 外 費 用	-	-	-	-	-	23,313,841	6.7
(1) 支 払 利 息	-	-	-	-	-	23,190,756	6.6
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	123,085	0.1
3 特 別 損 失	-	-	-	-	-	387,004	0.1
(1) 過年度損益 修正損	-	-	-	-	-	387,004	0.1
合 計	21,594,584	6.1	22,474,004	6.3	96.1	329,139,591	93.9

(単位：円・%)

及 び そ の 他 経 費			合 計				
令和4年度		前年度 比 率	令和5年度		令和4年度		前年度 比 率
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
312,006,393	86.9	97.9	327,033,330	93.2	334,480,397	93.2	97.8
34,745,382	9.7	96.4	33,506,583	9.5	34,745,382	9.7	96.4
19,313,512	5.4	102.5	25,792,253	7.4	24,727,969	6.9	104.3
257,947,499	71.8	97.7	267,734,494	76.3	275,007,046	76.6	97.4
24,441,479	6.8	95.4	23,313,841	6.7	24,441,479	6.8	95.4
23,806,071	6.6	97.4	23,190,756	6.6	23,806,071	6.6	97.4
635,408	0.2	19.4	123,085	0.1	635,408	0.2	19.4
97,205	0.0	398.1	387,004	0.1	97,205	0.0	398.1
97,205	0.0	398.1	387,004	0.1	97,205	0.0	398.1
336,545,077	93.7	97.8	350,734,175	100.0	359,019,081	100.0	97.7

第 5 表

費 用 節 別 比 率 表

(単位：円・％)

科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準3年度)	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
1 人 件 費	21,594,584	22,474,004	21,844,222	6.1	6.3	6.0	98.9	102.9
(1) 直接人件費	16,722,857	17,206,673	17,260,740	4.7	4.8	4.8	96.9	99.7
給 料	10,485,900	11,065,800	10,929,600	3.0	3.1	3.0	95.9	101.2
手 当	4,546,712	4,427,446	4,666,515	1.3	1.2	1.3	97.4	94.9
賞与引当金 繰 入 額	1,690,245	1,713,427	1,664,625	0.4	0.5	0.5	101.5	102.9
(2) 間接人件費	4,871,727	5,267,331	4,583,482	1.4	1.5	1.2	106.3	114.9
法定福利費	2,987,673	3,494,919	3,402,803	0.9	1.0	0.9	87.8	102.7
退職給付費	1,884,054	1,772,412	1,180,679	0.5	0.5	0.3	159.6	150.1
2 物 件 費 及 び その他の経費	329,139,591	336,545,077	341,341,969	93.9	93.7	94.0	96.4	98.6
旅 費	20,182	22,910	0	0.0	0.0	0.0	皆増	皆増
備 消 品 費	750,354	639,617	1,445,103	0.2	0.2	0.4	51.9	44.3
燃 料 費	355,171	329,258	266,197	0.1	0.1	0.1	133.4	123.7
光 熱 水 費	11,764	13,045	11,823	0.0	0.0	0.0	99.5	110.3
印刷製本費	144,618	106,855	186,235	0.1	0.0	0.0	77.7	57.4
通信運搬費	1,294,661	1,147,738	1,164,079	0.4	0.3	0.3	111.2	98.6
委 託 料	10,713,481	11,418,132	15,376,174	3.1	3.2	4.2	69.7	74.3
手 数 料	18,894,283	18,972,824	18,531,735	5.4	5.3	5.1	102.0	102.4
賃 借 料	1,689,428	1,671,075	1,307,891	0.5	0.5	0.4	129.2	127.8

(単位：円・％)

科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準3年度)	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
修 繕 費	15,010,118	14,294,100	16,283,086	4.3	4.0	4.5	92.2	87.8
動 力 費	9,369,351	11,605,549	10,283,526	2.7	3.2	2.8	91.1	112.9
薬 品 費	639,840	578,340	652,050	0.2	0.2	0.2	98.1	88.7
材 料 費	6,059	88,235	77,000	0.0	0.0	0.0	7.9	114.6
負 担 金	125,634	243,236	190,503	0.0	0.1	0.1	65.9	127.7
保 険 料	353,490	317,195	321,517	0.1	0.1	0.1	109.9	98.7
貸倒引当金 繰 入 額	65,370	555,738	28,714	0.0	0.1	0.0	227.7	1,935.4
固 定 資 産 除 却 費	1,870,738	4,776,395	2,207,695	0.5	1.3	0.6	84.7	216.4
減価償却費	244,124,204	245,226,151	247,945,710	69.6	68.3	68.3	98.5	98.9
企業債利息	23,190,756	23,806,071	24,682,959	6.6	6.6	6.8	94.0	96.4
借入金利息	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他 雑 支 出	123,085	635,408	206,870	0.0	0.2	0.1	59.5	307.2
過 年 度 損益修正損	387,004	97,205	173,102	0.1	0.0	0.0	223.6	56.2
合 計	350,734,175	359,019,081	363,186,191	100.0	100.0	100.0	96.6	98.9

第 6 表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・％)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準3年度)	
	金 額			構 成 比 率				
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
1 固 定 資 産	6,013,429,055	6,144,089,476	6,274,677,045	97.5	97.0	97.0	95.8	97.9
(1) 有形固定資産	6,013,429,055	6,144,089,476	6,274,677,045	97.5	97.0	97.0	95.8	97.9
イ 土 地	8,743,168	8,743,168	8,743,168	0.1	0.2	0.1	100.0	100.0
ロ 建 物	85,751,301	88,605,887	91,619,438	1.4	1.4	1.4	93.6	96.7
ハ 構 築 物	5,661,145,517	5,798,593,424	5,914,068,430	91.8	91.5	91.5	95.7	98.0
ニ 機 械 及 び 装 置	244,999,069	241,846,997	260,246,009	4.0	3.8	4.0	94.1	92.9
ホ 建設仮勘定	12,790,000	6,300,000	0	0.2	0.1	0.0	皆増	皆増
2 流 動 資 産	153,519,664	192,113,681	190,398,202	2.5	3.0	3.0	80.6	100.9
(1) 現金及び預金	150,225,961	184,650,909	184,911,519	2.4	2.9	2.9	81.2	99.9
(2) 未 収 金	2,686,232	6,857,157	4,840,796	0.1	0.1	0.1	55.5	141.7
(3) 貸倒引当金	△ 151,582	△ 103,168	△ 98,071	0.0	0.0	0.0	154.6	105.2
(4) 貯 蔵 品	759,053	708,783	743,958	0.0	0.0	0.0	102.0	95.3
資 産 合 計	6,166,948,719	6,336,203,157	6,465,075,247	100.0	100.0	100.0	-	-

(単位：円・％)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準3年度)	
	金 額			構 成 比 率				
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
3 固 定 負 債	2,327,875,813	2,419,227,967	2,500,040,702	37.7	38.2	38.7	93.1	96.8
(1) 企 業 債	2,318,958,550	2,411,987,517	2,494,572,664	37.6	38.1	38.6	93.0	96.7
建設改良等の財源 に充てるための 企 業 債	2,318,958,550	2,411,987,517	2,494,572,664	37.6	38.1	38.6	93.0	96.7
(2) 引 当 金	8,917,263	7,240,450	5,468,038	0.1	0.1	0.1	163.1	132.4
退職給付 引 当 金	8,917,263	7,240,450	5,468,038	0.1	0.1	0.1	163.1	132.4
4 流 動 負 債	171,587,169	168,373,011	139,351,636	2.8	2.7	2.1	123.1	120.8
(1) 企 業 債	123,028,967	112,585,147	91,242,680	2.0	1.8	1.4	134.8	123.4
建設改良等の財源 に充てるための 企 業 債	123,028,967	112,585,147	91,242,680	2.0	1.8	1.4	134.8	123.4
(2) 未 払 金	33,272,942	49,307,197	38,078,143	0.6	0.8	0.6	87.4	129.5
(3) 引 当 金	2,397,715	2,401,918	2,334,158	0.0	0.0	0.0	102.7	102.9
賞与引当金	2,397,715	2,401,918	2,334,158	0.0	0.0	0.0	102.7	102.9
(4) 預 り 金	12,887,545	4,078,529	7,696,655	0.2	0.1	0.1	167.4	53.0
× 前 受 金	－	220	－	－	0.0	－	－	皆増
5 繰 延 収 益	2,228,187,106	2,309,303,548	2,386,384,278	36.1	36.4	36.9	93.4	96.8
(1) 長期前受金	2,963,577,989	2,907,342,836	2,854,563,405	48.0	45.8	44.1	103.8	101.8
長期前受金 収益化累計額	△ 735,390,883	△ 598,039,288	△ 468,179,127	△ 11.9	△ 9.4	△ 7.2	157.1	127.7
6 資 本 金	1,434,291,827	1,434,291,827	1,434,291,827	23.3	22.6	22.2	100.0	100.0
7 剰 余 金	5,006,804	5,006,804	5,006,804	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(1) 資本剰余金	5,006,804	5,006,804	5,006,804	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
補 助 金	5,006,804	5,006,804	5,006,804	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ 減債積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ロ 利益積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ハ 建設改良 積 立 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ニ 当年度未処分 利 益 剰 余 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
負債資本合計	6,166,948,719	6,336,203,157	6,465,075,247	100.0	100.0	100.0	95.4	98.0

第 7 表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分 析 項 目		5 年 度	4 年 度	3 年 度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	97.5	97.0	97.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	2.5	3.0	2.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	37.7	38.2	38.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	2.8	2.7	2.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	59.5	59.2	59.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.3	99.6	99.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流 動 比 率	89.5	114.1	136.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	89.0	113.7	136.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固 定 比 率	164.0	163.9	164.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負 債 比 率	173.7	179.8	183.4	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固 定 負 債 比 率	161.7	168.1	173.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
収 益 率 他	流 動 負 債 比 率	11.9	11.7	9.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
	総 資 本 利 益 率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 200.7	△ 234.6	△ 196.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総 収 支 比 率	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	33.3	29.9	33.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
利 子 負 担 率	利 子 負 担 率	0.9	0.9	1.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金)}} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか

簡易水道事業会計経営分析に関する県平均比較 （地方公営企業の決算状況調から）

項 目		単位	算 出 方 法	区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
① 経 常 収 支 比 率		%	経 常 収 益	糸 魚 川 市	100.1	100.0	100.0
			経 常 費 用	新 潟 県	未公表	106.6	111.6
② 営 業 収 支 比 率		%	営 業 収 益－受 託 工 事 収 益	糸 魚 川 市	33.3	29.9	33.7
			営 業 費 用－受 託 工 事 費 用	新 潟 県	未公表	43.4	44.2
③ 自 己 資 本 構 成 比 率		%	資 本＋剩 余 金＋ 評 価 差 額 等＋繰 延 収 益	糸 魚 川 市	59.5	59.2	59.2
			負 債 資 本 合 計	新 潟 県	未公表	58.5	57.1
④ 固 定 資 産 構 成 比 率		%	固 定 資 産	糸 魚 川 市	97.5	97.0	97.1
			固定資産+流動資産+繰延資産	新 潟 県	未公表	95.0	95.4
⑤ 固 定 負 債 構 成 比 率		%	固 定 負 債	糸 魚 川 市	37.7	38.2	38.7
			負 債 資 本 合 計	新 潟 県	未公表	36.9	38.0
⑥ 流 動 比 率		%	流 動 資 産	糸 魚 川 市	89.5	114.1	136.6
			流 動 負 債	新 潟 県	未公表	108.7	93.2
⑦ 固 定 比 率		%	固 定 資 産	糸 魚 川 市	164.0	163.9	164.0
			資 本 金＋剩 余 金＋ 評 価 差 額 等＋繰 延 収 益	新 潟 県	未公表	162.3	167.0
⑧ 有 収 率		%	年 間 総 有 収 水 量	糸 魚 川 市	81.0	82.2	89.0
			年 間 総 配 水 量	新 潟 県	未公表	74.8	77.2
⑨ 配 水 管 使 用 効 率		m³/m	年 間 総 配 水 量	糸 魚 川 市	4.3	4.4	4.2
			導 送 配 水 管 延 長	新 潟 県	未公表	5.3	5.3
⑩ 供 給 単 価		円/m³	給 水 収 益	糸 魚 川 市	129.5	114.7	127.8
			年 間 総 有 収 水 量	新 潟 県	未公表	175.7	168.9
⑪ 給 水 原 価		円/m³	経常費用-(受託工事費＋ 材料・不用品売却原価)－ 長 期 前 受 金 戻 入	糸 魚 川 市	255.5	262.0	257.0
			年 間 総 有 収 水 量	新 潟 県	未公表	317.2	301.2
⑫ 職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口	人	現 在 給 水 人 口	糸 魚 川 市	2,468.3	2,574.7	2,668.7
			損 益 勘 定 所 属 職 員	新 潟 県	未公表	2,517.5	2,597.7
	給 水 量	m³	年 間 総 有 収 水 量	糸 魚 川 市	274,040.0	287,756.7	296,116.7
			損 益 勘 定 所 属 職 員	新 潟 県	未公表	278,548.6	287,578.2
	営 業 収 益	千円	営 業 収 益	糸 魚 川 市	36,257.0	33,325.7	37,973.3
			損 益 勘 定 所 属 職 員	新 潟 県	未公表	50,136.5	50,346.6
⑬ 給 水 人 口 一 人 当 た り	給 水 量	m³	年 間 総 有 収 水 量	糸 魚 川 市	111.0	111.8	111.0
			現 在 給 水 人 口	新 潟 県	未公表	110.6	110.7
	給 水 収 益	千円	給 水 収 益	糸 魚 川 市	14.4	12.8	14.2
			現 在 給 水 人 口	新 潟 県	未公表	19.4	18.7

(注)
※「新潟県」の数値は、県内市町村（法適用簡易水道事業）の平均値である。
※令和5年度の「新潟県」の数値は未公表

下 水 道 事 業 会 計

※資料：決算審査参考資料（下水道事業）P. 95

1 業 務 状 況（資料：第1表参照）

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口（人）	38,419	39,377	△ 958	97.6
処理区域内人口（人）	37,126	37,986	△ 860	97.7
水洗化人口（人）	36,362	37,134	△ 772	97.9
接続戸数（戸）	15,845	15,920	△ 75	99.5
普及率（%）	96.6	96.5	0.1	
水洗化率（%）	97.9	97.8	0.1	
汚水処理水量（m ³ ）	4,406,795	4,450,600	△ 43,805	99.0
年間有収水量（m ³ ）	4,216,957	4,339,661	△ 122,704	97.2
有収率（%）	95.7	97.5	△ 1.8	
1日平均汚水処理水量（m ³ ）	12,040	12,193	△ 153	98.7
1日平均有収水量（m ³ ）	11,522	11,889	△ 367	96.9
職員数（人）	12	12	0	100.0

※処理区域内人口及び水洗化人口は、個人設置型合併処理浄化槽を含む。

当年度末における処理区域内人口は37,126人で、前年度に比べ860人（2.3%）減少し、水洗化人口は36,362人で、前年度に比べ772人（2.1%）減少し、接続戸数は15,845戸で、前年度に比べ75戸減少している。また、水洗化率は97.9%で0.1ポイント上昇している。

汚水処理水量は4,406,795 m³で、前年度に比べ43,805 m³（1.0%）減少し、年間有収水量は4,216,957 m³であり、前年度に比べ122,704 m³（2.8%）減少し、有収率は95.7%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。

なお、事業別の内訳は次表のとおりである。

ア 公共下水道事業

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口 (人)	38,419	39,377	△ 958	97.6
処理区域内人口 (人)	33,603	34,333	△ 730	97.9
水洗化人口 (人)	32,902	33,549	△ 647	98.1
接続戸数 (戸)	14,331	14,386	△ 55	99.6
普及率 (%)	87.5	87.2	0.3	
水洗化率 (%)	97.9	97.7	0.2	

イ 農業集落排水事業

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口 (人)	38,419	39,377	△ 958	97.6
処理区域内人口 (人)	271	272	△ 1	99.6
水洗化人口 (人)	242	242	0	100.0
接続戸数 (戸)	92	93	△ 1	98.9
普及率 (%)	0.7	0.7	0.0	
水洗化率 (%)	89.3	89.0	0.3	

ウ 漁業集落排水事業

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口 (人)	38,419	39,377	△ 958	97.6
処理区域内人口 (人)	503	530	△ 27	94.9
水洗化人口 (人)	469	492	△ 23	95.3
接続戸数 (戸)	216	224	△ 8	96.4
普及率 (%)	1.3	1.3	0.0	
水洗化率 (%)	93.2	92.8	0.4	

エ 浄化槽事業

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口 (人)	38,419	39,377	△ 958	97.6
水洗化人口 (人)	1,754	1,798	△ 44	97.6
接続戸数 (戸)	746	742	4	100.5

※水洗化人口及び接続戸数は、市設置型合併処理浄化槽に係るもので、個人設置型合併処理浄化槽を含まない。

2 決算状況（資料：第2表参照）

（1）収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
下水道事業収益	2,397,000,000	2,342,901,899	△ 54,098,101	97.7
営 業 収 益	901,711,000	890,823,608	△ 10,887,392	98.8
営 業 外 収 益	1,495,288,000	1,451,255,608	△ 44,032,392	97.1
特 別 利 益	1,000	822,683	821,683	82,268.3
下水道事業費用	2,358,200,000	2,293,118,939	65,081,061	97.2
営 業 費 用	2,186,011,000	2,135,943,308	50,067,692	97.7
営 業 外 費 用	164,689,000	155,705,571	8,983,429	94.5
特 別 損 失	1,500,000	1,470,060	29,940	98.0
予 備 費	6,000,000	0	6,000,000	0.0

下水道事業収益の決算額は23億4,290万1,899円で、予算現額23億9,700万円に対して5,409万8,101円下回り、収入率は97.7%となっている。

下水道事業費用の決算額は22億9,311万8,939円で、予算現額23億5,820万円に対して6,508万1,061円下回り、執行率は97.2%となっている。

【下水道使用料の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。）（単位：円・％・ポイント）

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減
	下水道使用料	うち繰越分	下水道使用料	うち繰越分	
調 定 額	878,429,524	15,297,059	887,577,210	11,920,585	△ 9,147,686
収 入 済 額	859,550,166	9,982,164	872,809,511	7,219,161	△ 13,259,345
収 納 率	97.9	65.3	98.3	60.6	△ 0.4
不 納 欠 損 額	423,836	423,836	214,648	214,648	209,188
未 収 金	18,455,522	4,891,059	14,553,051	4,486,776	3,902,471

不納欠損の関係者は31人で、件数は117か月分である。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	1,430,524,000	1,248,801,751	△ 181,722,249	87.3
企 業 債	685,500,000	583,200,000	△ 102,300,000	85.1
他会計補助金	223,074,000	216,861,782	△ 6,212,218	97.2
他会計負担金	126,635,000	126,413,348	△ 221,652	99.8
国庫補助金	376,729,000	308,077,000	△ 68,652,000	81.8
負 担 金 等	18,586,000	14,249,621	△ 4,336,379	76.7
資 本 的 支 出	2,059,797,000	1,887,157,292	172,639,708 (うち翌年度繰越額 115,786,000)	91.6
建 設 改 良 費	884,499,000	711,859,420	172,639,580 (うち翌年度繰越額 115,786,000)	80.5
企業債償還金	1,175,298,000	1,175,297,872	128	100.0

資本的収入の決算額は12億4,880万1,751円で、予算現額14億3,052万4,000円に対して1億8,172万2,249円下回り、収入率は87.3%となっている。主な要因として、企業債1億230万円、国庫補助金6,865万2,000円、それぞれ減少となったことによるものである。

資本的支出の決算額は18億8,715万7,292円で、予算現額20億5,979万7,000円に対して1億7,263万9,708円下回り、執行率は91.6%となっている。主な要因としては、建設改良費の1億7,263万9,708円減少（うち1億1,578万6,000円を次年度に繰越）となったことによるものである。

資本的収入の主なものは、企業債5億8,320万円、国庫補助金3億807万7,000円及び他会計補助金2億1,686万1,782円である。

資本的支出の主なものは、企業債償還金11億7,529万7,872円で、支出全体の62.3%を占めている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億3,835万5,541円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,732万7,770円、過年度分損益勘定留保資金92万9,937円、当年度分損益勘定留保資金5億9,296万3,246円、減債積立金2,713万4,588円で補填している。

3 経営状況（資料：第1表・第3表・第4表・第5表参照）

(1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	前年度比
総 収 益	2,264,425,494	2,331,800,357	△ 67,374,863	97.1
総 費 用	2,232,244,425	2,304,665,769	△ 72,421,344	96.9
損 益	32,181,069	27,134,588	5,046,481	118.6

総収益は22億6,442万5,494円、総費用は22億3,224万4,425円で、当年度純利益は3,218万1,069円となっている。

(2) 総収益

総収益は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業収益	2,264,425,494	100.0	2,331,800,357	100.0	△ 67,374,863
営 業 収 益	812,444,752	35.9	823,265,344	35.3	△ 10,820,592
下水道使用料	784,753,609	34.7	796,146,279	34.1	△ 11,392,670
雨水負担金	27,657,843	1.2	27,049,565	1.2	608,278
その他営業収益	33,300	0.0	69,500	0.0	△ 36,200
営 業 外 収 益	1,451,231,043	64.1	1,508,366,013	64.7	△ 57,134,970
他会計補助金	22,196,824	1.0	20,878,997	0.9	1,317,827
他会計負担金	559,515,388	24.7	573,074,256	24.6	△ 13,558,868
補 助 金	26,741,000	1.2	29,485,000	1.3	△ 2,744,000
長期前受金戻入	842,013,126	37.2	884,205,446	37.9	△ 42,192,320
雑 収 益	764,705	0.0	722,314	0.0	42,391
特 別 利 益	749,699	0.0	169,000	0.0	580,699
過年度損益修正益	749,699	0.0	0	0.0	749,699
固定資産売却益	-	-	169,000	0.0	△ 169,000

総収益は22億6,442万5,494円で、前年度に比べ6,737万4,863円減少となっている。これは、主に営業収益の下水道使用料が1,139万2,670円、営業外収益の他会計負担金が1,355万8,868円及び長期前受金戻入が4,219万2,320円、それぞれ

減少となったことによるものである。

営業外収益が 14 億 5,123 万 1,043 円で総収益の 64.1%を占め、その主なものは、他会計負担金及び長期前受金戻入である。

(3) 総費用

総費用は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
下 水 道 事 業 費 用	2,232,244,425	100.0	2,304,665,769	100.0	△ 72,421,344
営 業 費 用	2,078,165,838	93.1	2,131,225,982	92.5	△ 53,060,144
公共下水道管理費	495,046,724	22.2	500,294,549	21.7	△ 5,247,825
雨水処理施設管理費	4,137,836	0.2	3,174,063	0.1	963,773
農業集落排水管理費	8,726,349	0.4	8,775,338	0.4	△ 48,989
漁業集落排水管理費	16,149,694	0.7	14,349,333	0.6	1,800,361
浄化槽事業管理費	38,655,935	1.7	39,362,890	1.7	△ 706,955
総 係 費	76,698,461	3.5	76,241,887	3.3	456,574
減 価 償 却 費	1,427,058,978	63.9	1,448,803,360	62.9	△ 21,744,382
資 産 減 耗 費	11,691,861	0.5	40,224,562	1.8	△ 28,532,701
営 業 外 費 用	152,742,171	6.8	172,724,153	7.5	△ 19,981,982
支 払 利 息	147,781,971	6.6	167,700,599	7.3	△ 19,918,628
雑 支 出	4,960,200	0.2	5,023,554	0.2	△ 63,354
特 別 損 失	1,336,416	0.1	715,634	0.0	620,782
過年度損益修正損	1,336,416	0.1	715,634	0.0	620,782

総費用は 22 億 3,224 万 4,425 円で、前年度に比べ 7,242 万 1,344 円減少となっている。これは、主に営業費用で公共下水道管理費が 524 万 7,825 円、減価償却費が 2,174 万 4,382 円、資産減耗費が 2,853 万 2,701 円、営業外費用で支払利息が 1,991 万 8,628 円、それぞれ減少となったことによるものである。

営業費用が 20 億 7,816 万 5,838 円で総費用の 93.1%を占め、その主なものは、人件費、減価償却費、委託料及び修繕費である。

(4) 総費用の性質別内訳

費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
下 水 道 事 業 費 用	2,232,244,425	100.0	2,304,665,769	100.0	△ 72,421,344
人 件 費	47,556,356	2.2	45,751,492	2.0	1,804,864
減 価 償 却 費	1,427,058,978	63.9	1,448,803,360	62.9	△ 21,744,382
支 払 利 息	147,781,971	6.6	167,700,599	7.3	△ 19,918,628
委 託 料	389,373,995	17.5	399,574,776	17.3	△ 10,200,781
修 繕 費	76,751,392	3.4	67,142,756	2.9	9,608,636
動 力 費	96,555,560	4.3	102,110,914	4.4	△ 5,555,354
そ の 他 経 費	47,166,173	2.1	73,581,872	3.2	△ 26,415,699

総費用 22 億 3,224 万 4,425 円のうち、人件費は 4,755 万 6,356 円で総費用の 2.2%、減価償却費は 14 億 2,705 万 8,978 円で総費用の 63.9%、委託料は 3 億 8,937 万 3,995 円で総費用の 17.5%を占めている。減価償却費は 2,174 万 4,382 円、支払利息は 1,991 万 8,628 円、委託料は 1,020 万 781 円、それぞれ減少している。

(5) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理原価及び使用料単価（1 m³当たり）は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	算 式
汚水処理原価	円 銭 206.63	円 銭 195.78	円 銭 10.85	汚水処理費用÷年間有収水量
使 用 料 単 価	186.10	183.46	2.64	下水道使用料÷年間有収水量

汚水処理原価は 206 円 63 銭、使用料単価は 186 円 10 銭となっている。

4 財 政 状 況（資料：第6表参照）

(1) 資産

資産の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 産 合 計	34,755,350,011	100.0	35,425,726,371	100.0	△ 670,376,360
固 定 資 産	34,406,800,714	99.0	35,193,331,823	99.3	△ 786,531,109
有 形 固 定 資 産	34,406,800,714	99.0	35,193,331,823	99.3	△ 786,531,109
流 動 資 産	348,549,297	1.0	232,394,548	0.7	116,154,749
現 金 及 び 預 金	323,594,496	0.9	197,077,703	0.6	126,516,793
未 収 金	23,100,104	0.1	33,361,051	0.1	△ 10,260,947
貸 倒 引 当 金	△ 1,317,619	0.0	△ 1,140,247	0.0	△ 177,372
貯 蔵 品	3,172,316	0.0	3,096,041	0.0	76,275

資産合計は347億5,535万11円で、前年度に比べ6億7,037万6,360円減少となっている。これは、固定資産が7億8,653万1,109円減少し、流動資産の現金及び預金が1億2,651万6,793円増加となったことによるものである。

(2) 負債

負債の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
負 債 合 計	29,413,202,456	100.0	30,115,759,885	100.0	△ 702,557,429
固 定 負 債	9,430,658,367	32.1	9,997,286,304	33.2	△ 566,627,937
企 業 債	9,403,127,502	32.0	9,973,915,375	33.1	△ 570,787,873
引 当 金	27,530,865	0.1	23,370,929	0.1	4,159,936
流 動 負 債	1,434,451,504	4.8	1,351,663,710	4.5	82,787,794
企 業 債	1,149,347,896	3.9	1,170,657,895	3.9	△ 21,309,999
未 払 金	219,718,263	0.7	103,629,224	0.4	116,089,039
前 受 金	3,576	0.0	-	-	3,576
引 当 金	8,426,054	0.0	8,085,355	0.0	340,699
預 り 金	56,955,715	0.2	69,291,236	0.2	△ 12,335,521
繰 延 収 益	18,548,092,585	63.1	18,766,809,871	62.3	△ 218,717,286
長 期 前 受 金	23,698,124,603	80.6	23,078,978,002	76.6	619,146,601
長期前受金収益化累計額	△ 5,150,032,018	△ 17.5	△ 4,312,168,131	△ 14.3	△ 837,863,887

負債合計は294億1,320万2,456円で、前年度に比べ7億255万7,429円減少となっている。これは、固定負債で企業債が5億7,078万7,873円、繰延収益で2億1,871万7,286円、それぞれ減少となり、流動負債で未払金が1億1,608万9,039円増加となったことによるものである。

(3) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 本 合 計	5,342,147,555	100.0	5,309,966,486	100.0	32,181,069
資 本 金	4,346,784,829	81.4	4,307,163,527	81.1	39,621,302
剰 余 金	995,362,726	18.6	1,002,802,959	18.9	△ 7,440,233
資 本 剰 余 金	936,047,069	17.5	936,047,069	17.6	0
利 益 剰 余 金	59,315,657	1.1	66,755,890	1.3	△ 7,440,233

資本合計は 53 億 4,214 万 7,555 円で、前年度に比べ 3,218 万 1,069 円増加となっている。

5 資金の状況

キャッシュフローは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
当年度純利益 (△は当年度純損失)	32,181,069	27,134,588	5,046,481
減価償却費	1,427,058,978	1,448,803,360	△ 21,744,382
固定資産除却費	11,691,861	40,224,562	△ 28,532,701
引当金の増減額 (△は減少)	4,678,007	3,050,020	1,627,987
長期前受金戻入額	△ 842,013,126	△ 884,205,446	42,192,320
支払利息	147,781,971	167,700,599	△ 19,918,628
固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 169,000	169,000
未収金の増減額 (△は増加)	10,260,947	△ 7,607,116	17,868,063
未払金の増減額 (△は減少)	116,089,039	△ 158,987,574	275,076,613
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 76,275	△ 945,523	869,248
預り金の増減額 (△は減少)	△ 12,335,521	33,389,678	△ 45,725,199
前受金の増減額 (△は減少)	3,576	△ 6,180	9,756
長期前受金の増減額 (△は減少)	△ 43,013,591	△ 34,949,133	△ 8,064,458
小計	852,306,935	633,432,835	218,874,100
利息の支払額	△ 147,781,971	△ 167,700,599	19,918,628
業務活動によるキャッシュフロー	704,524,964	465,732,236	238,792,728
固定資産の取得による支出	△ 651,336,650	△ 497,465,181	△ 153,871,469
固定資産売却による収入	0	223,000	△ 223,000
国県補助金等による収入	322,151,221	251,764,492	70,386,729
一般会計からの繰入金による収入	343,275,130	329,482,206	13,792,924
投資活動によるキャッシュフロー	14,089,701	84,004,517	△ 69,914,816
企業債による収入	583,200,000	505,400,000	77,800,000
企業債の償還による支出	△ 1,175,297,872	△ 1,202,140,346	26,842,474
財務活動によるキャッシュフロー	△ 592,097,872	△ 696,740,346	104,642,474
資金の増加額 (又は減少額)	126,516,793	△ 147,003,593	273,520,386
資金期首残高	197,077,703	344,081,296	△ 147,003,593
資金期末残高	323,594,496	197,077,703	126,516,793

資金の期末残高は、3 億 2,359 万 4,496 円で、前年度に比べ 1 億 2,651 万 6,793 円増加している。

6 経営分析（資料：第7表参照）

経営分析に関する主な比率は、次表のとおりである。

（単位：％・ポイント）

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	27.1	28.2	△ 1.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	68.7	68.0	0.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	24.3	17.2	7.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 （酸性試験比率）	24.1	17.0	7.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.1	0.1	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総 収 支 比 率	101.4	101.2	0.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

（1）安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ 1.1 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

（2）流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1 年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に 200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ 7.1 ポイント上昇している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に 100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ 7.1 ポイント上昇している。

（3）収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度と同じである。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

7 む す び

令和 5 年度下水道事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は、処理区域内人口が 37,126 人で前年度に比べ 860 人減少となり、水洗化人口は 36,362 人で前年度に比べ 772 人減少した。接続戸数は 15,845 戸で前年度に比べ 75 戸減少し、汚水処理水量は 4,406,795 m³で前年度に比べ 43,805 m³減少し、年間有収水量は 4,216,957 m³で前年度に比べ 122,704 m³減少となっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）では、総収益 22 億 6,442 万 5,494 円に対し、総費用 22 億 3,224 万 4,425 円となり、純利益は 3,218 万 1,069 円で、前年度に比べ 504 万 6,481 円の増益となっている。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、総収入額 12 億 4,880 万 1,751 円に対し、総支出額 18 億 8,715 万 7,292 円となり、収入不足額 6 億 3,835 万 5,541 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,732 万 7,770 円、過年度分損益勘定留保資金 92 万 9,937 円、当年度分損益勘定留保資金 5 億 9,296 万 3,246 円、減債積立金 2,713 万 4,588 円で補填している。

主な建設改良工事は、住宅建築等に伴う公共下水道の管渠築造や公共枿設置工事 25 件、管渠等の更新工事 11 件、処理場の更新工事 2 件、施設維持更新工事 5 件及び浄化槽の整備工事 11 件を実施している。

今後は、「糸魚川市下水道事業経営戦略」に基づき、健全な下水道経営に取り組み、一般会計からの基準外繰入金の減額に向けて、引き続き努力されたい。

決算審査参考資料 (下水道事業)

第1表	業務実績	97
第2表	予算決算対照比率表	98
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	100
第4表	費用使途別比率表	102
第5表	費用節別比率表	104
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	106
第7表	経営分析表	108
■	下水道事業会計経営分析に関する県平均比較	109

第 1 表

業 務 実 績

項 目	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度 比 率 (%)	すう勢比率(%) (基準 3 年度)		備 考
						5 年度	4 年度	
行政区域 内 人 口	人	38,419	39,377	40,171	97.6	95.6	98.0	
処 理 区 域 内 人 口	人	37,126	37,986	38,697	97.7	95.9	98.2	
水洗化人口	人	36,362	37,134	37,781	97.9	96.2	98.3	
接 続 戸 数	戸	15,845	15,920	15,887	99.5	99.7	100.2	
普 及 率	%	96.6	96.5	96.3				$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	%	97.9	97.8	97.6				$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚 水 処 理 水 量	m³	4,406,795	4,450,600	4,603,207	99.0	95.7	96.7	
年 間 有 収 水 量	m³	4,216,957	4,339,661	4,445,083	97.2	94.9	97.6	
有 収 率	%	95.7	97.5	96.6				$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
汚 水 処 理 費 用	千円	871,346	849,636	861,755	102.6	101.1	98.6	総務省の「地方公営企業 決算状況調査」より
職 員 数	人	12	12	13	100.0	92.3	92.3	
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m³	12,040	12,193	12,612	98.7	95.5	96.7	
1 日 平 均 有 収 水 量	m³	11,522	11,889	12,178	96.9	94.6	97.6	
1 m³ 当 たり 費 用	円	529.35	531.07	516.89	99.7	102.4	102.7	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間有収水量}}$
1 m³ 当 たり 収 益	円	536.98	537.32	521.50	99.9	103.0	103.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間有収水量}}$
1 m³ 当 たり 汚 水 処 理 原 価	円	206.63	195.78	193.87	105.5	106.6	101.0	$\frac{\text{汚水処理費} \times \text{用}}{\text{年間有収水量}}$

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益の収入及び支出

(単位：円・％)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		5 年度	4 年度		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
下水道事業収益	2,397,000,000	100.0	100.0	2,342,901,899	100.0	100.0	97.7	97.1
(1) 営 業 収 益	901,711,000	37.6	36.1	890,823,608	38.0	37.4	98.8	100.8
(2) 営 業 外 収 益	1,495,288,000	62.4	63.9	1,451,255,608	62.0	62.6	97.1	95.0
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	822,683	0.0	0.0	82,268.3	9,295.0

資本的収入及び支出

(単位：円・％)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		5 年度	4 年度		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
資 本 的 収 入	1,430,524,000	100.0	100.0	1,248,801,751	100.0	100.0	87.3	67.0
(1) 企 業 債	685,500,000	47.9	49.0	583,200,000	46.7	46.5	85.1	63.6
(2) 他会計補助金	223,074,000	15.6	12.0	216,861,782	17.4	17.3	97.2	96.4
(3) 他会計負担金	126,635,000	8.9	8.7	126,413,348	10.1	13.0	99.8	100.1
(4) 国庫補助金	376,729,000	26.3	27.5	308,077,000	24.7	20.0	81.8	48.6
(5) 負 担 金 等	18,586,000	1.3	2.8	14,249,621	1.1	3.2	76.7	78.1
(6) 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	0.0	-	-	0.0	-	5,940.0

(単位：円・％)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
下水道事業費用	2,358,200,000	100.0	100.0	2,293,118,939	100.0	100.0	97.2	97.2
(1) 営業費用	2,186,011,000	92.7	92.2	2,135,943,308	93.1	92.2	97.7	97.3
(2) 営業外費用	164,689,000	7.0	7.5	155,705,571	6.8	7.8	94.5	99.9
(3) 特別損失	1,500,000	0.1	0.0	1,470,060	0.1	0.0	98.0	74.8
(4) 予 備 費	6,000,000	0.2	0.3	0	-	-	0.0	0.0

(単位：円・％)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
資 本 的 支 出	2,059,797,000	100.0	100.0	1,887,157,292	100.0	100.0	91.6	76.9
(1) 建設改良費	884,499,000	42.9	46.9	711,859,420	37.7	31.1	80.5	51.0
(2) 企業債償還金	1,175,298,000	57.1	53.1	1,175,297,872	62.3	68.9	100.0	99.8
× 補助金返還金	-	-	-	-	-	-	-	-

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準3年度)	
	金 額			構 成 比 率				
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
1 営 業 費 用	2,078,165,838	2,131,225,982	2,100,948,987	93.1	92.5	91.5	98.9	101.4
(1) 公共下水道管理費	495,046,724	500,294,549	488,909,003	22.2	21.7	21.3	101.3	102.3
(2) 雨水処理施設管理費	4,137,836	3,174,063	2,517,958	0.2	0.1	0.1	164.3	126.1
(3) 農業集落排水管理費	8,726,349	8,775,338	7,782,771	0.4	0.4	0.3	112.1	112.8
(4) 漁業集落排水管理費	16,149,694	14,349,333	16,043,026	0.7	0.6	0.7	100.7	89.4
(5) 浄化槽事業管理費	38,655,935	39,362,890	40,332,686	1.7	1.7	1.8	95.8	97.6
(6) 総 係 費	76,698,461	76,241,887	76,832,567	3.5	3.3	3.4	99.8	99.2
(7) 減 価 償 却 費	1,427,058,978	1,448,803,360	1,466,299,673	63.9	62.9	63.8	97.3	98.8
(8) 資 産 減 耗 費	11,691,861	40,224,562	2,231,303	0.5	1.8	0.1	524.0	1,802.7
2 営 業 外 費 用	152,742,171	172,724,153	195,838,127	6.8	7.5	8.5	78.0	88.2
(1) 支 払 利 息	147,781,971	167,700,599	192,212,964	6.6	7.3	8.3	76.9	87.2
(2) 雑 支 出	4,960,200	5,023,554	3,625,163	0.2	0.2	0.2	136.8	138.6
3 特 別 損 失	1,336,416	715,634	815,672	0.1	0.0	0.0	163.8	87.7
(1) 過年度損益修正損	1,336,416	715,634	815,672	0.1	0.0	0.0	163.8	87.7
小 計	2,232,244,425	2,304,665,769	2,297,602,786	100.0	100.0	100.0	97.2	100.3
当 年 度 純 利 益	32,181,069	27,134,588	20,502,676				-	-
合 計	2,264,425,494	2,331,800,357	2,318,105,462				97.7	100.6

(単位：円・%)

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準3年度)	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
1 営 業 収 益	812,444,752	823,265,344	838,458,420	35.9	35.3	36.2	96.9	98.2
(1) 下 水 道 使 用 料	784,753,609	796,146,279	811,664,015	34.7	34.1	35.0	96.7	98.1
(2) 雨 水 負 担 金	27,657,843	27,049,565	26,766,105	1.2	1.2	1.2	103.3	101.1
(3) そ の 他 営 業 収 益	33,300	69,500	28,300	0.0	0.0	0.0	117.7	245.6
2 営 業 外 収 益	1,451,231,043	1,508,366,013	1,479,610,996	64.1	64.7	63.8	98.1	101.9
(1) 他 会 計 補 助 金	22,196,824	20,878,997	11,908,896	1.0	0.9	0.5	186.4	175.3
(2) 他 会 計 負 担 金	559,515,388	573,074,256	578,938,517	24.7	24.6	25.0	96.6	99.0
(3) 補 助 金	26,741,000	29,485,000	24,091,000	1.2	1.3	1.0	111.0	122.4
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	842,013,126	884,205,446	864,076,250	37.2	37.9	37.3	97.4	102.3
(5) 雑 収 益	764,705	722,314	596,333	0.0	0.0	0.0	128.2	121.1
3 特 別 利 益	749,699	169,000	36,046	0.0	0.0	0.0	2,079.8	468.8
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	749,699	0	36,046	0.0	0.0	0.0	2,079.8	皆減
× 固 定 資 産 売 却 益	-	169,000	-	-	0.0	-	-	皆増
小 計	2,264,425,494	2,331,800,357	2,318,105,462	100.0	100.0	100.0	97.7	100.6
合 計	2,264,425,494	2,331,800,357	2,318,105,462				97.7	100.6

第 4 表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度 比 率	令和 5 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	47,556,356	2.2	45,751,492	2.0	103.9	2,030,609,482	90.9
(1) 公 共 下 水 道 管 理 費	-	-	-	-	-	495,046,724	22.2
(2) 雨 水 処 理 施 設 管 理 費	-	-	-	-	-	4,137,836	0.2
(3) 農 業 集 落 排 水 管 理 費	-	-	-	-	-	8,726,349	0.4
(4) 漁 業 集 落 排 水 管 理 費	-	-	-	-	-	16,149,694	0.7
(5) 浄 化 槽 事 業 管 理 費	-	-	-	-	-	38,655,935	1.7
(6) 総 係 費	47,556,356	2.2	45,751,492	2.0	103.9	29,142,105	1.3
(7) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	1,427,058,978	63.9
(8) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	11,691,861	0.5
2 営 業 外 費 用	-	-	-	-	-	152,742,171	6.8
(1) 支 払 利 息	-	-	-	-	-	147,781,971	6.6
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	4,960,200	0.2
3 特 別 損 失	-	-	-	-	-	1,336,416	0.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	1,336,416	0.1
合 計	47,556,356	2.2	45,751,492	2.0	103.9	2,184,688,069	97.8

(単位：円・％)

及 び そ の 他 経 費			合 計				
令和４年度		前年度 比 率	令和５年度		令和４年度		前年度 比 率
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
2,085,474,490	90.5	97.4	2,078,165,838	93.1	2,131,225,982	92.5	97.5
500,294,549	21.7	99.0	495,046,724	22.2	500,294,549	21.7	99.0
3,174,063	0.1	130.4	4,137,836	0.2	3,174,063	0.1	130.4
8,775,338	0.4	99.4	8,726,349	0.4	8,775,338	0.4	99.4
14,349,333	0.6	112.5	16,149,694	0.7	14,349,333	0.6	112.5
39,362,890	1.7	98.2	38,655,935	1.7	39,362,890	1.7	98.2
30,490,395	1.3	95.6	76,698,461	3.5	76,241,887	3.3	100.6
1,448,803,360	62.9	98.5	1,427,058,978	63.9	1,448,803,360	62.9	98.5
40,224,562	1.8	29.1	11,691,861	0.5	40,224,562	1.8	29.1
172,724,153	7.5	88.4	152,742,171	6.8	172,724,153	7.5	88.4
167,700,599	7.3	88.1	147,781,971	6.6	167,700,599	7.3	88.1
5,023,554	0.2	98.7	4,960,200	0.2	5,023,554	0.2	98.7
715,634	0.0	186.7	1,336,416	0.1	715,634	0.0	186.7
715,634	0.0	186.7	1,336,416	0.1	715,634	0.0	186.7
2,258,914,277	98.0	96.7	2,232,244,425	100.0	2,304,665,769	100.0	96.9

第 5 表

費 用 節 別 比 率 表

(単位：円・％)

科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準3年度)	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
1 人 件 費	47,556,356	45,751,492	53,924,169	2.2	2.0	2.3	88.2	84.8
(1) 直接人件費	35,782,875	34,214,163	40,347,676	1.7	1.5	1.7	88.7	84.8
給 料	22,399,800	22,070,700	26,801,912	1.0	1.0	1.1	83.6	82.3
手 当	9,196,459	8,098,039	9,037,248	0.5	0.3	0.4	101.8	89.6
賞与引当金 繰 入 額	4,186,616	4,045,424	4,508,516	0.2	0.2	0.2	92.9	89.7
(2) 間接人件費	11,773,481	11,537,329	13,576,493	0.5	0.5	0.6	86.7	85.0
法定福利費	6,820,035	6,706,537	8,158,067	0.3	0.3	0.4	83.6	82.2
退職給付費	4,953,446	4,830,792	5,418,426	0.2	0.2	0.2	91.4	89.2
2 物 件 費 及 び その他の経費	2,184,688,069	2,258,914,277	2,243,678,617	97.8	98.0	97.7	97.4	100.7
報 酬	64,800	70,200	129,600	0.0	0.0	0.0	50.0	54.2
旅 費	192,446	132,427	103,512	0.0	0.0	0.0	185.9	127.9
報 償 費	134,546	32,400	30,240	0.0	0.0	0.0	444.9	107.1
備 消 品 費	4,893,762	3,732,322	4,938,524	0.2	0.2	0.2	99.1	75.6
燃 料 費	260,237	241,589	332,061	0.0	0.0	0.0	78.4	72.8
光 熱 水 費	4,734,096	5,496,366	4,779,604	0.2	0.2	0.2	99.0	115.0
印刷製本費	870,691	672,653	1,069,269	0.0	0.0	0.1	81.4	62.9
通信運搬費	4,667,243	4,627,145	4,720,677	0.2	0.2	0.2	98.9	98.0
委 託 料	389,373,995	399,574,776	390,135,920	17.5	17.3	17.0	99.8	102.4
手 数 料	5,894,181	5,788,417	5,361,014	0.3	0.3	0.3	109.9	108.0
賃 借 料	3,900,299	3,823,165	2,229,051	0.2	0.2	0.1	175.0	171.5
修 繕 費	76,751,392	67,142,756	78,125,894	3.4	2.9	3.4	98.2	85.9

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率 (基準3年度)	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
動 力 費	96,555,560	102,110,914	83,264,342	4.3	4.4	3.6	116.0	122.6
保 険 料	1,204,046	1,059,315	1,032,717	0.1	0.0	0.1	116.6	102.6
材 料 費	-	-	138,000	-	-	0.0	皆減	皆減
租 税 課 金	58,960	51,840	46,000	0.0	0.0	0.0	128.2	112.7
研 修 費	-	35,928	0	-	0.0	0.0	0.0	皆増
負 担 金	1,641,776	1,596,071	1,592,389	0.1	0.1	0.1	103.1	100.2
貸倒引当金 繰 入 額	601,208	205,730	425,028	0.0	0.0	0.0	141.5	48.4
広告宣伝費	40,000	40,000	40,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
雑 費	19,405	12,554	0	0.0	0.0	0.0	皆増	皆増
減価償却費	1,427,058,978	1,448,803,360	1,466,299,673	63.9	62.9	63.8	97.3	98.8
資産減耗費	11,691,861	40,224,562	2,231,303	0.5	1.8	0.1	524.0	1,802.7
企業債利息	147,781,851	167,700,599	192,212,964	6.6	7.3	8.3	76.9	87.2
借入金利息	120	0	0	0.0	0.0	0.0	皆増	0.0
そ の 他 雑 支 出	4,960,200	5,023,554	3,625,163	0.2	0.2	0.2	136.8	138.6
過 年 度 損益修正損	1,336,416	715,634	815,672	0.1	0.0	0.0	163.8	87.7
固定資産売 却 損	-	0	-	-	0.0	-	-	-
合 計	2,232,244,425	2,304,665,769	2,297,602,786	100.0	100.0	100.0	97.2	100.3

第 6 表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・％)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準3年度)	
	金 額			構 成 比 率				
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
1 固 定 資 産	34,406,800,714	35,193,331,823	36,183,402,124	99.0	99.3	99.0	95.1	97.3
(1) 有形固定資産	34,406,800,714	35,193,331,823	36,183,402,124	99.0	99.3	99.0	95.1	97.3
イ 土 地	937,265,741	937,265,741	936,047,069	2.7	2.6	2.6	100.1	100.1
ロ 建 物	991,962,350	1,036,284,463	1,080,910,017	2.9	2.9	3.0	91.8	95.9
ハ 構 築 物	28,881,528,595	29,839,997,216	30,747,702,573	83.1	84.2	84.1	93.9	97.0
ニ 機 械 及 び 装 置	3,476,211,393	2,786,724,713	3,025,770,892	10.0	7.9	8.3	114.9	92.1
ホ 車 両 運 搬 具	701,483	1,007,153	1,556,629	0.0	0.0	0.0	45.1	64.7
ヘ 工 具 器 具 備	7,423,828	6,443,768	5,080,067	0.0	0.0	0.0	146.1	126.8
ト 建 設 仮 勘 定	111,707,324	585,608,769	386,334,877	0.3	1.7	1.0	28.9	151.6
2 流 動 資 産	348,549,297	232,394,548	370,836,584	1.0	0.7	1.0	94.0	62.7
(1) 現金及び預金	323,594,496	197,077,703	344,081,296	0.9	0.6	0.9	94.0	57.3
(2) 未 収 金	23,100,104	33,361,051	25,753,935	0.1	0.1	0.1	89.7	129.5
(3) 貸倒引当金	△ 1,317,619	△ 1,140,247	△ 1,149,165	0.0	0.0	0.0	114.7	99.2
(4) 貯 蔵 品	3,172,316	3,096,041	2,150,518	0.0	0.0	0.0	147.5	144.0
資 産 合 計	34,755,350,011	35,425,726,371	36,554,238,708	100.0	100.0	100.0	95.1	96.9

(単位：円・％)

科 目	貸			方			す う 勢 比 率 (基準3年度)	
	金 額			構 成 比 率				
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
3 固 定 負 債	9,430,658,367	9,997,286,304	10,658,895,731	27.1	28.2	29.2	88.5	93.8
(1) 企 業 債	9,403,127,502	9,973,915,375	10,639,173,270	27.0	28.2	29.1	88.4	93.7
建設改良等の財源に充 てるための企業債	9,403,127,502	9,973,915,375	10,639,173,270	27.0	28.2	29.1	88.4	93.7
(2) 引 当 金	27,530,865	23,370,929	19,722,461	0.1	0.0	0.1	139.6	118.5
退職給付 引当金	27,530,865	23,370,929	19,722,461	0.1	0.0	0.1	139.6	118.5
4 流 動 負 債	1,434,451,504	1,351,663,710	1,509,339,767	4.1	3.8	4.1	95.0	89.6
(1) 企 業 債	1,149,347,896	1,170,657,895	1,202,140,346	3.3	3.3	3.3	95.6	97.4
建設改良等の財源に充 てるための企業債	1,149,347,896	1,170,657,895	1,202,140,346	3.3	3.3	3.3	95.6	97.4
(2) 未 払 金	219,718,263	103,629,224	262,616,798	0.6	0.3	0.7	83.7	39.5
(3) 前 受 金	3,576	－	6,180	0.0	－	0.0	57.9	皆減
(4) 引 当 金	8,426,054	8,085,355	8,674,885	0.0	0.0	0.0	97.1	93.2
賞与引当金	8,426,054	8,085,355	8,674,885	0.0	0.0	0.0	97.1	93.2
(5) 預 り 金	56,955,715	69,291,236	35,901,558	0.2	0.2	0.1	158.6	193.0
5 繰 延 収 益	18,548,092,585	18,766,809,871	19,103,171,312	53.4	53.0	52.2	97.1	98.2
(1) 長期前受金	23,698,124,603	23,078,978,002	22,571,183,404	68.2	65.2	61.7	105.0	102.2
長期前受金 収益化累計額	△ 5,150,032,018	△ 4,312,168,131	△ 3,468,012,092	△ 14.8	△ 12.2	△ 9.5	148.5	124.3
6 資 本 金	4,346,784,829	4,307,163,527	4,307,163,527	12.5	12.2	11.8	100.9	100.0
7 剰 余 金	995,362,726	1,002,802,959	975,668,371	2.9	2.8	2.7	102.0	102.8
(1) 資本剰余金	936,047,069	936,047,069	936,047,069	2.7	2.6	2.6	100.0	100.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	103,705,540	103,705,540	103,705,540	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0
ロ 補 助 金	832,341,529	832,341,529	832,341,529	2.4	2.3	2.3	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	59,315,657	66,755,890	39,621,302	0.2	0.2	0.1	149.7	168.5
イ 減債積立金	0	0	0	－	－	－	－	－
ロ 利益積立金	0	0	0	－	－	－	－	－
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	－	－	－	－	－
ニ 当年度未処分 利 益 剰 余 金	59,315,657	66,755,890	39,621,302	0.2	0.2	0.1	149.7	168.5
負債資本合計	34,755,350,011	35,425,726,371	36,554,238,708	100.0	100.0	100.0	95.1	96.9

第 7 表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分 析 項 目		5 年 度	4 年 度	3 年 度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	99.0	99.3	99.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	1.0	0.7	1.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	27.1	28.2	29.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	4.1	3.8	4.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	68.7	68.0	66.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.3	103.3	103.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流 動 比 率	24.3	17.2	24.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	24.1	17.0	24.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固 定 比 率	144.0	146.2	148.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負 債 比 率	203.4	213.7	230.3	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固 定 負 債 比 率	176.5	188.3	201.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
収 益 率 他	流 動 負 債 比 率	26.9	25.5	28.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
	総 資 本 利 益 率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	1.4	1.2	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 155.8	△ 158.9	△ 150.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総 収 支 比 率	101.4	101.2	100.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	39.1	38.6	39.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
利 子 負 担 率	利 子 負 担 率	1.4	1.5	1.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか

下水道事業会計経営分析に関する県平均比較 （地方公営企業の決算状況調から）

項 目	単位	算 出 方 法	区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
① 経 常 収 支 比 率	%	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	糸 魚 川 市	101.5	101.2	100.9
			新 潟 県	未公表	103.5	103.9
② 営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	糸 魚 川 市	39.1	38.6	39.9
			新 潟 県	未公表	53.1	53.4
③ 自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{資 本} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本} + \text{合 計}}$	糸 魚 川 市	68.7	68.0	66.7
			新 潟 県	未公表	56.3	55.5
④ 固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	糸 魚 川 市	99.0	99.3	99.0
			新 潟 県	未公表	98.8	98.8
⑤ 固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本} + \text{合 計}}$	糸 魚 川 市	27.1	28.2	29.2
			新 潟 県	未公表	39.3	40.2
⑥ 流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	糸 魚 川 市	24.3	17.2	24.6
			新 潟 県	未公表	27.7	28.5
⑦ 固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}$	糸 魚 川 市	144.0	146.2	148.4
			新 潟 県	未公表	103.4	103.2
⑧ 使 用 料 単 価	円／m ³	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	糸 魚 川 市	186.1	183.5	182.6
			新 潟 県	未公表	165.0	164.2
⑨ 汚 水 処 理 原 価	円／m ³	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 用}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	糸 魚 川 市	206.6	195.8	193.9
			新 潟 県	未公表	176.7	173.3
⑩ 経 費 回 収 率	%	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費 用}}$	糸 魚 川 市	90.1	93.7	94.2
			新 潟 県	未公表	85.5	86.9
⑪ 職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	糸 魚 川 市	162,489.0	164,653.2	139,742.8
			新 潟 県	未公表	126,127.0	126,486.3

※「新潟県」の数値は、県内市町村の平均値である。（5年度は未公表）